

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第118期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 森 屋 孝 士
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益	(千円)	48,971,206	51,779,820	50,880,399	52,612,867	54,459,348
経常利益	(千円)	3,694,618	4,798,361	4,404,057	4,904,681	5,862,113
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	2,058,402	2,345,227	2,631,479	2,650,272	2,073,139
包括利益	(千円)	3,228,757	846,649	3,387,924	1,830,107	1,694,051
純資産額	(千円)	22,428,077	22,629,792	25,242,196	26,260,778	27,254,367
総資産額	(千円)	95,899,731	94,859,307	97,567,820	99,551,995	103,902,465
1株当たり純資産額	(円)	204.58	206.10	461.82	480.27	497.98
1株当たり当期純利益	(円)	19.39	22.08	49.56	49.93	39.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.6	23.1	25.1	25.6	25.5
自己資本利益率	(%)	10.1	10.8	11.3	10.6	8.0
株価収益率	(倍)	58.3	70.1	39.8	55.8	106.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,261,686	8,577,793	7,331,984	10,368,373	10,846,350
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,039,172	6,965,545	6,714,901	5,028,861	4,949,807
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,941,033	1,990,774	2,644,736	2,599,643	23,404
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	9,700,079	9,321,553	7,293,900	10,033,768	15,906,906
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	1,452 (1,847)	1,558 (1,878)	1,628 (1,867)	1,705 (1,803)	1,813 (1,719)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜で記載しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い第116期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しております。当該信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益	(千円)	26,211,937	27,449,518	27,550,178	29,037,448	29,874,939
経常利益	(千円)	2,450,349	2,773,096	2,434,688	3,371,444	3,811,209
当期純利益	(千円)	1,207,265	872,137	1,281,629	1,699,287	944,493
資本金	(千円)	9,126,343	9,126,343	9,126,343	9,126,343	9,126,343
発行済株式総数	(株)	109,769,477	109,769,477	109,769,477	54,884,738	54,884,738
純資産額	(千円)	16,915,839	16,896,616	18,030,573	18,408,572	18,392,636
総資産額	(千円)	81,637,732	81,616,619	81,889,569	82,800,544	86,532,335
1株当たり純資産額	(円)	158.45	158.28	337.82	344.92	344.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	6 (-)	7 (-)	7.5 (-)	15.5 (-)	16.0 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	11.31	8.17	24.01	31.84	17.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	20.7	20.7	22.0	22.2	21.3
自己資本利益率	(%)	7.4	5.2	7.3	9.3	5.1
株価収益率	(倍)	100.0	189.4	82.2	87.6	235.1
配当性向	(%)	53.1	85.7	62.4	48.7	90.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	218 (168)	240 (164)	267 (142)	256 (138)	250 (140)
株主総利回り (比較指標：東証TOPIX配当込み)	(%) (%)	107 (131)	147 (117)	95 (134)	134 (155)	199 (147)
最高株価	(円)	1,298	1,568	1,547	1,312(3,400)	4,285
最低株価	(円)	954	1,021	979	950(2,351)	2,707

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 2016年3月期の1株当たり配当額7円には、創立90周年記念配当1円を含んでおります。
- 4 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い第116期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 5 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合したため、第117期の1株当たり配当額15.5円は株式併合後の金額であります。
- 6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 7 2017年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第117期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。
- 8 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しております。当該信託が保有する当社株式は、貸借対照表において自己株式に含めて計上しております。これに伴い、1株当たりの純資産額の算定上、発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 9 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第118期の期首から適用しており、第117期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	摘要
1926年 9月	富士山麓電気鉄道株式会社設立(資本金500万円)
1927年 3月	甲駿自動車商会買収、御殿場～富士吉田～河口湖間の自動車営業開始
1927年 4月	桂自動車合資会社買収、大月～富士吉田間の自動車営業開始
1927年 5月	大月～富士吉田間の軌道営業開始
1929年 6月	大月～富士吉田間の鉄道営業開始(23.6km)
1932年 4月	富士山麓土地株式会社合併
1937年 3月	富士自動車株式会社合併、静岡県下において乗合自動車営業開始
1939年 7月	松田自動車株式会社合併、神奈川県下において乗合自動車営業開始
1950年 8月	富士吉田～河口湖間(3.1km)の鉄道を延長、合計26.7kmとなる (1975年 4月0.1km短縮 現在26.6km)
1950年 9月	東京証券取引所に上場
1960年 5月	富士急行株式会社に商号を変更
1961年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
1961年12月	富士五湖国際スケートセンター(現在の「富士急ハイランド」)営業開始
1963年 7月	ホテルマウント富士開業
1964年 7月	初島パケーションランド(現在の「PICA初島」)開業
1965年12月	沼津富士急名店会館ビル(現在の沼津富士急ビル)開業
1969年 3月	中央高速バス富士五湖線(新宿～富士五湖間)運行開始(2012年 4月子会社に移管)
1970年 7月	富士山ハイウェイ(現在の南富士エパーグリーンライン)開業
1971年12月	日本ランドスキー場(現在の「Yeti」(イエティ))開業
1973年 7月	日本ランド遊園地(現在の「Grinpa」(ぐりんぱ))開業
1974年 5月	甲府富士急ビル開業
1975年 4月	富士吉田富士急ターミナルビル開業
1978年 4月	中央高速バス甲府線(新宿～甲府間)運行開始(2003年 4月子会社に譲渡)
1984年12月	中央高速バス駒ヶ根線(新宿～長野県駒ヶ根間)運行開始(2003年 4月子会社に譲渡)
1985年12月	富士急ハイランド「コニファーフォレスト」開業
1986年 3月	ホテル「ハイランドリゾート」(現在の「ハイランドリゾート ホテル&スパ」)開業
1989年 1月	本社社屋竣工
1989年12月	ホテル「熱海シーサイドリゾート」(現在の「熱海シーサイド スパ&リゾート」)開業
1990年 3月	富士急行線にE電乗り入れ開始(東京駅～河口湖駅間直通運転)
1994年 7月	「旭日丘リゾートスクエア」開業
1994年10月	東京本社、新ビルで業務開始
1995年 3月	「ハイランドリゾートスクエア」開業
1998年12月	バス事業貸切部門を子会社等 6社へ移譲、整備部門を分離 (富士急都留中央バス(株)(現富士急バス(株))、富士急三島バス(株)(現富士急シティバス(株))、富士急静岡バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、富士急平和観光(株)(現富士急バス(株))、富士急オートサービス(株))
2002年 2月	富士急行線「フジサン特急(パノラマリゾート車両)」運行開始
2002年 3月	東名高速バス(東京駅～河口湖線)運行開始(2012年 4月子会社に移管)
2003年 7月	「フジヤマミュージアム」開業
2003年12月	ホテル「熱海シーサイド スパ&リゾート」リニューアルオープン
2004年 1月	日本ランドエリア総称を「フジヤマリゾート」に改称
2004年11月	富士急行線「都留文科大学前駅」開業
2006年11月	「ふじやま温泉」開業
2007年 2月	相模湖ピクニックランド(現在の「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」)の事業譲受け
2007年 7月	「PICA山中湖ヴィレッジ」(現在の「PICA山中湖」)開業
2008年 4月	富士本栖湖リゾート「富士芝桜まつり」開業
2009年 8月	富士急行線「富士登山電車」運行開始
2011年 7月	富士急行線 富士吉田駅を名称変更し、「富士山駅」誕生
2012年 2月	富士急行線「6000系」運行開始
2013年 3月	「さがみ湖温泉 うるり」開業
2013年 7月	「リサとガスパール タウン」オープン
2014年 7月	富士急行線「8000系」運行開始
2016年 4月	富士急行線「富士山ビュー特急」運行開始
2018年 7月	「富士急ハイランド」入園無料化

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当期末の連結子会社35社、持分法適用関連会社3社)は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸業(18社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南電車(株)
バス事業	当社、富士急行観光(株)、富士急山梨バス(株)、 (株)フジエクスプレス、富士急シティバス(株)、富士急静岡バス(株)、 富士急湘南バス(株)、富士急オートサービス(株)
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング、富士急静岡タクシー(株)、 富士急山梨ハイヤー(株)、甲州タクシー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
索道事業	当社、身延登山鉄道(株) その他3社

(2) 不動産業(6社)

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸事業	当社、岳南鉄道(株)、富士急行観光(株)、富士急山梨バス(株)、 (株)富士急百貨店
別荘地管理事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ

(3) レジャー・サービス業(14社)

事業の内容	会社名
遊園地事業	当社、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート、 相模湖リゾート(株)
ホテル事業	当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)ホテル富士急、 ハイランドリゾート(株)、(株)ピカ
ゴルフ場事業	当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)
スキー場事業	当社、富士急安達太良観光(株)、(株)フジヤマリゾート
アウトドア事業	(株)ピカ
旅行業	富士急トラベル(株)
その他レジャー・サービス業	当社、(株)富士急ビジネスサポート、富士観光興業(株)、(株)ピカ その他1社

(4) その他(9社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)富士急百貨店、(株)ピカ
建設業	富士急建設(株)
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)
バス放送機器製造販売業	(株)レゾナント・システムズ
情報処理サービス業	(株)レゾナント・システムズ
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート
民間放送業	(株)テレビ山梨
	その他2社

- (注) 1 - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社
 2 上記事業の会社数には当社、富士急行観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)富士急マリリゾート、(株)富士急百貨店、(株)富士急ビジネスサポート及び(株)ピカが重複しております。
 3 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。
 4 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。
 5 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。
 6 2019年4月1日付で、富士急山梨バス(株)は、富士急バス(株)に商号変更いたしました。
 7 2019年4月1日付で、(株)ピカを存続会社として、(株)フジヤマリゾートを吸収合併いたしました。

(運輸業)

当事業においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南電車(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当事業の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(6社)合計で226両保有し、東京、山梨、静岡、神奈川、埼玉の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府8県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で527両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で266両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海・初島間を運航しており、観光面はもちろんな地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産業)

当事業においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。

山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,200区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しております。

また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は1966年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、山中湖畔別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で開催しております。

(レジャー・サービス業)

当事業においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾート ホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当事業所について、当社は(株)富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル(株)は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当事業の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾート ホテル&スパとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸業等の事業と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースとして富士ゴルフコース(18ホール)を、表富士観光(株)が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市で「フジヤマ スノーリゾート Y e t i」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他)

当事業においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設(株)はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 岳南電車(株)	静岡県 富士市	100,000	運輸業	(100.0) 100.0	1	4	無	無	無
富士急行観光(株)	東京都 江戸川区	100,000	運輸業 不動産業	100.0	8	1	有	旅行斡旋	無
富士急山梨バス(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	100,000	運輸業 不動産業	100.0	8	4	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急シティバス(株)	静岡県 沼津市	90,000	運輸業	100.0	7	4	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急静岡バス(株)	静岡県 富士市	80,000	運輸業	100.0	7	3	有	旅行斡旋	建物賃貸他
(株)フジエクスプレス	東京都 港区	99,600	運輸業	100.0	8	3	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急湘南バス(株)	神奈川県 足柄上郡 松田町	80,000	運輸業	100.0	6	1	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急オートサービス(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	10,000	運輸業	100.0	8	4	無	営業車両の 整備管理委託他	建物賃貸他
(株)静岡ホールディング	静岡県 富士市	53,520	運輸業	(50.0) 100.0	6	3	無	無	無
富士急静岡タクシー(株)	静岡県 三島市	16,500	運輸業	(50.0) 100.0	7	2	有	無	無
富士急山梨ハイヤー(株)	山梨県 富士吉田市	26,500	運輸業	100.0	7	4	無	無	建物賃貸他
甲州タクシー(株)	山梨県 甲州市	10,000	運輸業	100.0	7	3	無	無	無
富士五湖汽船(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	12,800	運輸業	(82.3) 97.5	3	2	無	船舶斡旋	建物賃貸他
(株)富士急マリンリゾート	静岡県 熱海市	44,500	運輸業 レジャー・ サービス業	100.0	8	2	無	船舶斡旋	建物賃貸他
岳南鉄道(株) 1	静岡県 富士市	160,000	不動産業	(64.1) 89.8	4	5	有	無	無
(株)富士急リゾートアメリ ティ	山梨県 南都留郡 山中湖村	31,000	不動産業	(50.0) 100.0	5	5	有	別荘他の 管理委託	建物賃貸他

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(株)富士急ハイランド 2	山梨県 富士吉田市	97,500	レジャー・ サービス業	100.0	8	5	無	富士急ハイランド他の営業委託	建物賃貸他
(株)フジヤマリゾート	静岡県 裾野市	10,000	レジャー・ サービス業	100.0	8	3	有	Grinpa(ぐりんば)他の営業委託	建物賃貸他
相模湖リゾート(株)	神奈川県 相模原市 緑区	10,000	レジャー・ サービス業	100.0	8	4	有	さがみ湖リゾート プレジャーフォレストの営業委託	建物賃貸他
(株)ホテル富士急	静岡県 富士宮市	50,000	レジャー・ サービス業	(90.0) 100.0	5	2	有	富士山ステーションホテルの営業委託	建物賃貸他
ハイランドリゾート(株) 2	山梨県 富士吉田市	20,000	レジャー・ サービス業	100.0	8	4	有	ハイランドリゾート ホテル&スバ他の営業委託	建物賃貸他
表富士観光(株)	静岡県 富士市	10,000	レジャー・ サービス業	(68.7) 81.7	3	2	有	無	無
富士急安達太良観光(株)	福島県 二本松市	30,000	レジャー・ サービス業	(50.0) 100.0	7	1	有	あだたら高原スキー場他の営業委託	無
富士観光興業(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	12,000	レジャー・ サービス業	(43.3) 50.8	3	4	無	無	無
(株)ピカ 2	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	10,000	その他 レジャー・ サービス業	100.0	8	6	無	初島アイランドリゾート・PICA 山中湖ヴィレッジ他の営業委託	建物賃貸他
富士急トラベル(株)	東京都 渋谷区	100,000	レジャー・ サービス業	(20.1) 100.0	6	4	無	旅行斡旋、 広告・保険代理	建物賃貸他
(株)富士急ビジネスサポート	山梨県 富士吉田市	33,000	その他 レジャー・ サービス業	100.0	6	5	無	労働者の 派遣依頼	無
(株)富士急百貨店	山梨県 富士吉田市	99,237	その他 不動産業	100.0	5	3	有	物品購入	建物賃貸他
富士急建設(株)	山梨県 富士吉田市	60,000	その他	(77.7) 96.0	6	4	無	工事の発注	建物賃貸他
富士ミネラルウォーター(株)	東京都 渋谷区	100,000	その他	(37.7) 87.7	7	1	有	物品購入	建物賃貸他
(株)レゾナント・システムズ	神奈川県 横浜市鶴見区	25,000	その他	(33.3) 89.6	6	2	有	情報処理の業務委託、物品購入	建物賃貸他
その他4社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) (株)テレビ山梨	山梨県 甲府市	300,000	その他	(17.7) 33.7	3	2	無	無	無
身延登山鉄道(株)	山梨県 南巨摩郡 身延町	50,000	運輸業	44.1	3	1	無	無	無
その他1社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありません。
 4 1：有価証券報告書を提出している会社であります。
 5 2：特定子会社であります。
 6 2019年4月1日付で、富士急山梨バス(株)は、富士急バス(株)に商号変更いたしました。
 7 2019年4月1日付で、(株)ピカを存続会社として、(株)フジヤマリゾートを吸収合併いたしました。
 8 2019年4月1日付で、初島アイランドリゾートはPICA初島に、PICA山中湖ヴィレッジはPICA山中湖に名称変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	908 (840)
不動産業	19 (29)
レジャー・サービス業	669 (484)
その他	149 (327)
全社(共通)	68 (39)
合計	1,813 (1,719)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
250 (140)	40.9	10.7	5,740,888

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	122 (90)
不動産業	0 (0)
レジャー・サービス業	60 (11)
全社(共通)	68 (39)
合計	250 (140)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会傘下の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、2019年3月31日現在における組合員数は221人(内55人の出向者を含む)であります。

なお、当社グループの労使間において特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き外国人観光客の増加が見込まれるものの、消費増税や少子高齢化による様々な影響、また燃料価格や海外の政治・経済情勢など、不透明な状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中、第五次中期経営計画「Greater Mt. Fuji・Fusion戦略」の2年目にあたる2019年度においては、地域の観光資源と交通事業を融合させ、当社ならではのサービス・施設を提供し、富士山エリアの魅力を一層高めるとともに、デジタルテクノロジーや先端技術を積極的に取り入れて、お客様が安全・快適にご利用いただけるよう努めてまいります。

運輸業につきましては、引き続き運輸安全マネジメントを実践し、輸送の安全確保を第一に取り組んでまいります。鉄道事業では、JR東日本と連携し、各種イベントに併せた臨時列車の運行や自動改札機の導入等により利便性の向上を図るとともに、変電所設備や車両の更新、踏切障害物検知装置の設置等の安全対策を行ってまいります。バス事業では、首都圏から富士五湖エリアへの輸送力強化及び効率化を図るため新型バスを導入するとともに、観光資源を結ぶ交通網の整備、新たな交通体系の研究のほか、自動運転などの先端技術の活用について検討してまいります。

不動産業につきましては、山中湖畔別荘地・十里木高原別荘地において、引き続き新築建売別荘及び「リノベーション別荘」を安定的に供給し、積極的な営業展開を図るとともに、近年、多様化するお客様のニーズに応える各種施策を推進し、別荘地の価値向上を図ってまいります。また、社有地の有効活用にも引き続き取り組んでまいります。

レジャー・サービス業につきましては、「富士急ハイランド」において、2019年7月に人気アニメ「NARUTO」「BORUTO」のテーマエリアの新設やテナント誘致などによる更なる飲食・物販施設の充実、各種イベントの開催などにより、「立寄り・滞在フルライン型パーク」への転換を進めてまいります。また、「顔認証技術を活用した入退場システム」を活かし、更なるサービス向上と収益拡大に努めてまいります。遊園地「Grinpa」を中心としたフジヤマリゾートエリアにおいては、新たなターゲット客層の獲得やニーズの多様化に対応するため、2019年4月に運営会社である株式会社フジヤマリゾートと株式会社ピカを合併し、両社の強みを活かしてエリア全体を「体験・滞在型レジャーパーク」に進化させてまいります。

深刻さを増す人手不足への対応は、引き続き職場環境の改善、福利厚生の実施、通年採用の拡充により、人材確保を推進するとともに、IT技術を活用したデジタル化の推進、業務のアウトソーシングなどにより、効率化と生産性の向上に取り組んでまいります。また、仕事と育児を両立できる職場環境を整備するなど、働き方の多様性に沿った人事制度の見直しを図ってまいります。

安全対策につきましては、「120%の安全」を最優先課題と位置づけ、徹底した安全管理に努めるとともに、自然災害や様々な脅威に対しても、行政、警察、消防などの関係機関と密接に連携し対応してまいります。さらに、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、富士山エリアを世界的なリゾートエリアへと進化させるため、固定概念にとらわれることなく、オリジナリティの高いハード、ソフトを創り出すことで、自然環境への配慮など企業の社会的責任を果たすほか、地域の発展とともに新しい共通価値を創り出し、お客様に「夢・喜び・やすらぎ・快適・感動」を提供するアムニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

第五次中期経営計画：「Greater Mt. Fuji・Fusion戦略」（2018-2020年度 概要）

1) 営業成績（3ヶ年累計計画）

連結営業収益	1,667億円
連結営業利益	183億円
連結経常利益	171億円
親会社株主に帰属する当期純利益	87億円

2) 資産効率（3ヶ年平均計画）

連結ROA（総資産経常利益率）	5.6%以上
-----------------	--------

3) 有利子負債（連結 2021年3月期）

連結有利子負債（金融機関借入、社債）	500億円を目途
リース債務等	86億円を目途

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループ（当社及び連結会社）は、これらのリスクを認識したうえで、事態の発生回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制

当社グループが展開している事業においては、監督官庁の認可やさまざまな法令、規則、施策等による規制を受けております。これらの法令、規則、施策等が変更された場合には、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令、規則、施策等を遵守するための費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害・事故等

当社グループは、「120%の安全と最高のホスピタリティの提供」を経営ビジョンに掲げ、安全を最優先に事業活動を行っておりますが、事業エリアでの地震や富士山噴火等の自然災害、台風・長雨・大雪・低温等の悪天候や異常気象、感染症の発生等外部環境に異常事態が発生した場合や各施設で万一事故が発生した場合には、事業運営に支障をきたすとともに、当社グループの信頼の低下、施設の復旧費用等の発生など当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) エネルギー供給の動向

運輸業、レジャー・サービス業は、鉄道、バス、タクシー、船舶の運行や遊戯・宿泊施設等の運営にさまざまなエネルギーを使用しております。エネルギーの供給不足が発生した場合、車両の運行や施設の稼働が制限を受けるとともに、軽油単価、電気料金等のエネルギー価格の動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動

運輸業、レジャー・サービス業は、大型の設備投資を要する装置産業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 消費者マインドの動向

不動産業、レジャー・サービス業は、景況悪化による個人消費の落ち込みや市場環境の変化に影響を受けやすい事業であり、レジャー・サービス業においてはさらに天候や休日の日並びの良否、ガソリン価格の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 少子高齢化を伴う人口の減少と人手不足

レジャー・サービス業のうち、特に遊園地業はヤングカップルからファミリーまで幅広いお客様にご利用いただいております。日本の総人口は2010年をピークとして、その後長期の人口減少過程に入るとされ、少子高齢化を伴う人口減少が進行するものと推測されます。この人口減少や少子高齢化の進行による人手不足の問題は、バスの車両稼働減少や、レジャー・サービス業の人材確保難によりサービス低下につながることで、また、当社発注の事業用施設建設等の発注価額上昇や工期の遅れなどにより、長期的には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の管理

当社グループでは、各事業において顧客・取引先関係者等の個人情報および法令に基づき特定個人情報（「個人番号をその内容に含む個人情報」）を保有しております。これらの個人情報に関する運用に関しては、保護方針・基準を定め管理体制を構築するとともに、情報の取扱いには十分に留意しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) テロ・戦争の脅威

当社グループでは、訪日外国人の利用が高まっており、不特定多数のお客様が集まる施設で事業活動を行っておりますが、日本国内外でもテロ・戦争の脅威が高まっており、当社施設でのテロが発生した場合の人的、物的被害や、国内外でテロ・戦争が発生した場合の消費者マインドの冷え込みや外国人利用客の減少が予想されるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 訪日観光客の動向

富士山が世界文化遺産に登録され多くの訪日観光客が当社グループの事業エリアにも訪れており、当社グループの鉄道、バス、遊戯施設、宿泊施設等をご利用いただいておりますが、外部環境の変化（テロ・戦争や感染症の発生、外交関係の悪化等）により訪日観光客が大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) システムセキュリティ

当社グループでは、各事業においてシステムを使用しており、十分なセキュリティの確保に努めているものの、不正侵入、情報の改ざん・漏洩・破壊、システム利用妨害行為等により重大な障害が発生した場合、当社グループの社会的信頼や経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) コンプライアンス

当社グループでは、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」をグループ全役職員に周知徹底させるとともに、「コンプライアンス管理規程」に基づき、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、役職員等による重大な不正・不法行為や不祥事等が発生した場合は、当社グループの信頼の低下および社会的制裁等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 株価等の価値下落

当社グループは、株式等の投資有価証券や退職給付信託における株式を保有しておりますが、市況の低迷や投資先の自己資本の悪化等が生じた場合には、評価損や売却損等の計上により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 土地建物等の価値下落

当社グループは、事業用及び販売用土地建物等の不動産を保有しておりますが、市況の低迷等により不動産価値が下落した場合や収益性が低下した場合には、評価損や売却損、減損損失の計上により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、個人消費は持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いたものの、国際情勢の不確実性の高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における営業収益は54,459,348千円（対前期3.5%増）、営業利益は6,178,495千円（同16.7%増）、経常利益は5,862,113千円（同19.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより2,073,139千円（同21.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a 運輸業

鉄道事業につきましては、引き続き外国人観光客の増加や、富士急ハイランドの入園無料化に伴う利用客の増加等もあり、好調に推移しました。また、2019年3月には、富士急ハイランドの人気テーマエリア「リサとガスパー ル タウン」のキャラクター誕生20周年を記念した車両「リサとガスパールトレイン」の運行を開始し、国内外の利用者に好評を博しました。2019年3月のダイヤ改正では、JR新宿駅と富士急行線河口湖駅間を結ぶ定期直通特急「富士回遊」の運行を開始し、首都圏と富士山エリアのアクセス強化を図りました。

索道事業につきましては、国内外の観光客に分かりやすくするため、4月に「～河口湖～ 富士山パノラマロープウェイ」に名称変更し、リニューアルオープンするとともに、モバイル決済サービスの導入や多言語によるアナウンスなど外国人観光客向けのサービス向上を図りました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、引き続き増加する外国人観光客に対応するため、6月に「河口湖・西湖周遊バス」の車両を大型化し、輸送力の強化と効率化を図りました。また、2019年2月には、富士五湖エリアの路線バスにおいて、数字やアルファベット、色分けによる系統表示やバス停へのナンバリングなど、利用者に分かりやすい表示に変更し、集客に努めました。

高速バス営業につきましては、首都圏から富士山エリアを結ぶ各路線において当社施設と連携したセット券の販売を促進するとともに、2019年3月には「新宿～富士五湖線」において、ウェブサイトから乗車券を購入する際の割引率拡大や予約受付時間の延長により利便性向上を図りました。

貸切バス営業につきましては、採用活動の強化により乗務員の確保に努め、車両稼働数を増加させ、増収に努めました。

安全対策につきましては、運輸安全マネジメントに基づき、各事業で安全目標、重点施策を設定するとともに、鉄道事業では、車両更新、コンクリート柱化、踏切監視カメラの設置や踏切障害物検知装置の設置、駅ホームへの点字ブロックの整備等を実施しました。バス事業では、衝突被害軽減ブレーキ、ドライバー異常時対応システム等の先進安全設備を搭載した車両の導入や、「教育訓練車」を活用し乗務員の運転技術の向上を図るなど、安全性の向上に努めました。

以上の結果、運輸業の営業収益は20,112,695千円（対前期5.4%増）、営業利益は2,548,024千円（同16.2%増）となりました。

鉄道営業成績表(提出会社)

種別	単位	当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		
			対前期増減率(%)	
営業日数	日	365	-	
営業秆	秆	26.6	-	
客車走行秆	千秆	2,018	2.5	
輸送人員	定期外	千人	2,302	4.3
	定期	"	1,344	1.8
	計	"	3,647	2.0
旅客運輸収入	定期外	千円	1,507,868	4.1
	定期	"	240,958	2.8
	計	"	1,748,826	3.1
運輸雑収	"	219,289	12.4	
運輸収入合計	"	1,968,116	4.0	
乗車効率	%	18.8	13.2	

(注) 乗車効率算出方法

延人秆 = 駅間通過人員 × 駅間秆程

乗車効率 = 延人秆 ÷ (客車走行秆 × 客車平均人員) × 100

バス営業成績表(提出会社)

種別	単位	当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	365	-
営業料	料	501	1.6
走行料	千料	2,209	0.1
輸送人員	千人	1,639	1.0
旅客運輸収入	千円	846,654	5.0
運輸雑収	"	1,370,019	1.3
運輸収入合計	"	2,216,674	1.0

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	2,138,895	3.9
バス事業	14,545,170	5.0
索道事業	731,610	37.4
ハイヤー・タクシー事業	1,837,830	1.2
船舶運送事業	859,189	4.5
営業収益計	20,112,695	5.4

b 不動産業

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で、建物内からの富士山眺望をコンセプトに設計した新築建売別荘「ScanDホーム山中湖」シリーズを4棟供給するとともに、別荘地の価値再生を目的とした「リノベーション別荘」を3棟供給しました。また、年間を通じて東京発着の別荘地バス見学会等、エリアの魅力を体感いただく各種イベントを開催し、供給物件の積極的なプロモーションを行いました。

不動産賃貸事業につきましては、「JR甲府駅前にある「甲府富士急ビル」において、共用部の全面リニューアルを実施し、施設の付加価値向上を図るとともに、新規貸付を積極的に行うなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は2,786,824千円(対前期1.8%減)、営業利益は652,026千円(同0.6%増)となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	166,379	23.5
賃貸事業	2,046,290	0.6
別荘地管理事業	574,155	1.9
営業収益計	2,786,824	1.8

c レジャー・サービス業

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」において、増加する外国人観光客など富士山周遊客の多目的需要を取り込むため、7月の入園無料化に併せ、飲食・物販施設の拡充を行うなど、ハード・ソフト面の見直しを行い、消費拡大を図るとともに、「絶叫・戦慄迷宮～収容病棟篇～」 「絶望要塞3」等人気アトラクションのリニューアルや音楽イベント「サウンドコニファー229」の開催、人気アニメ・ゲームとの連携によるイベント等の実施により、集客に努めました。また、「顔認証技術を活用した入退場システム」の導入により、アトラクション利用のチケットレス化を推進し、お客様の利便性向上を図りました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、入園口・売店などの機能を集約した複合型施設「プレジャーステーション」や、巨大クライミングアトラクション「マッスルモンスター」の利用者が引き続き好調に推移するとともに、7月にイギリス生まれの人気キャラクター「パディントン ベア」の世界初となるテーマパーク「パディントン タウン」を開業し集客に努めました。また、10年目を迎えた「さがみ湖イルミリオン」は、関東三大イルミネーションに認定されるなど好評を博しました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、花をテーマとしたイベントなどを実施したほか、冬季には「忍者」の演出を施したスケートリンクや雪遊び広場をオープンし、ファミリー客及び外国人観光客の集客に努めました。フジヤマ スノーリゾート「Yeti」は、10月に屋外スキー場として20年連続で日本一早くオープンし、外国人観光客を含め、多くの方にご利用いただきました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、7月に富士急ハイランドの「トーマスランド」20周年を記念し、「トーマスルーム」初のスイートルームをオープンしたほか、「富士山ステーションホテル」「キャビン&ラウンジ ハイランドステーション イン」においても自社ホームページを活用した宿泊予約の強化に努め、外国人観光客や富士急ハイランドの利用者の取り込みを図りました。「熱海シーサイド スパ&リゾート」では、大浴場や露天風呂、レストラン等の大幅リニューアルを実施し、集客に努めました。

アウトドア事業につきましては、7月にPICAブランドの10施設目となる「PICA Fujiyama」を富士河口湖町に開業し、富士山の大自然を五感で感じながら気軽にアウトドアを楽しむことができるアウトドアリゾートとして、好評を博しました。

その他のレジャー・サービス業につきましては、富士本栖湖リゾートにて開催した「2018 富士芝桜まつり」は11年目を迎え、国内外の多くのお客様にご来場いただきました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は26,413,017千円（対前期3.6%増）、営業利益は2,790,470千円（同16.8%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
遊園地事業	15,140,806	4.3
ホテル事業	4,966,201	1.8
ゴルフ・スキー事業	1,738,650	0.4
アウトドア事業	1,649,489	14.7
その他レジャー・サービス業	2,917,869	0.2
営業収益計	26,413,017	3.6

d その他の事業

富士ミネラルウォーター株式会社では、一般ペットボトルや非常用保存水の販売が好調に推移したほか、富士急建設株式会社では、公共工事の受注が増加しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は8,819,957千円（対前期1.5%増）、営業利益は259,249千円（同100.6%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
物品販売業	2,308,459	5.7
建設業	2,259,050	2.9
製造販売業	2,410,787	13.4
情報処理サービス業	705,576	13.3
その他	1,136,084	3.1
営業収益計	8,819,957	1.5

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、5,873,138千円増加し、15,906,906千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、投資有価証券評価損1,467,217千円、減損損失833,649千円などの非資金損益により、資金収入が前連結会計年度に比べ477,976千円増加し、10,846,350千円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加しましたが、補助金の受取額が増加したこと等により、資金支出が前連結会計年度に比べ79,054千円減少し、4,949,807千円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の増加があったものの、社債発行による収入などにより、資金支出が前連結会計年度に比べ2,576,239千円減少し、23,404千円の資金支出となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業等、広範囲かつ多種多様な事業を営んでおり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「(1)経営成績等の状況の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付費用、法人税などがありますが、継続して評価しております。なお、これらの見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4,350,470千円増加し、103,902,465千円となりました。

また、負債は、社債の発行などにより、前連結会計年度に比べて3,356,881千円増加し、76,648,098千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度に比べて993,589千円増加し、27,254,367千円となりました。

b 当連結会計年度の経営成績の分析

）営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ1,846,481千円増加し、54,459,348千円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ、884,747千円増加し、6,178,495千円となりました。

運輸業は、鉄道・索道事業では、外国人観光客の利用が増加したこと等により増収となった他、バス事業では、すべての部門で増収となりました。乗合は観光周遊路線が堅調に推移、高速は、都内と富士五湖を結ぶ路線の利用客が増加、貸切は、稼働率が改善し、増収となりました。なお、経費面では燃料単価の上昇や、バス車両更新に伴う償却費の増加があったものの、増収により増益となりました。

不動産業では、不動産販売事業における別荘販売の減少や、別荘地管理事業におけるメンテ収入の減少等により減収となりましたが、経費の減少により営業利益は増益となりました。

レジャー・サービス業では、遊園地事業「富士急ハイランド」で入園無料化等により利用者が大幅に増えたことや、アウトドア事業も、「PICA秩父」「初島アイランドリゾート（現在のPICA初島）」など各キャンプ場が堅調に推移したほか、「PICA Fujiyama」の開業等もあり、増収増益となりました。

その他の事業では、建設業で公共工事の受注増や、非常用保存水や交通機器等の販売増等により、増収増益となりました。

なお、セグメントの営業収益及び営業利益については、前掲の「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

）営業外損益及び経常利益

営業外収益は持分法による投資利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ1,753千円減少し、275,040千円となりました。営業外費用は支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ74,437千円減少し、591,423千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ957,431千円増加し、5,862,113千円となりました。

）特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は補助金の減少などにより、前連結会計年度に比べ234,641千円減少し、354,975千円となりました。また、特別損失は投資有価証券評価損の計上などにより、前連結会計年度に比べ、1,461,197千円増加し、2,922,896千円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ577,132千円減少し、2,073,139千円となりました。

c 流動性及び資金の源泉

）キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

）借入金・社債の状況

2019年3月31日現在の当社グループの借入金残高は、49,282,294千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,496,306千円減少しておりますが、2018年12月7日に発行した社債を合わせた残高は、54,282,294千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,503,694千円増加しております。

）財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金等については、内部資金又は外部金融機関からの借入金などにより調達しております。当社グループとしては、フリーキャッシュ・フローを生み出し財務の健全性を維持しつつ、有利子負債の圧縮を行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、施設のより一層の充実強化と消費動向に対応した事業の展開を図るべく、レジャー・サービス業を中心に設備投資を充実しました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	対前期増減率（％）
運輸業	2,952,059	31.9
不動産業	504,199	51.3
レジャー・サービス業	3,729,803	7.3
その他	102,389	32.7
計	7,288,451	2.2
調整額	-	-
合計	7,288,451	2.2

各セグメントの設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

（運輸業）

自動車事業におきまして、株式会社JTBと連携した豪華観光バスを導入するとともに、河口湖・西湖周遊バスの大型化による輸送力強化を図りました。

（不動産業）

不動産事業におきまして、「本栖湖環境創造の森計画」第1工区開発工事が完成いたしました。

（レジャー・サービス業）

富士急ハイランドでは、入園無料化に併せ顔認証システムを導入しました。また、「絶望要塞」をリニューアルオープンするとともに、トーマスランドにおいて新アトラクション2機種を新設しました。

相模湖リゾートにおきまして、テーマパーク「パディントンタウン」を新設しました。

ハイランドリゾート ホテル&スパにおきまして、客室の改装を実施いたしました。

キャンプブランドPICAでは、「PICA Fujiyama」を新設しました。

なお、所要資金につきましては、自己資金、借入金及びリース等によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2019年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	4,667,816	2,464,513	4,969,379 (606,942)	3,827,623	649,750	293,007	16,872,089	908 [840]
不動産業	5,352,909	96,603	5,512,653 (280,493)	4,338	43,368	239,814	11,249,688	19 [29]
レジャー・ サービス業	19,561,081	3,671,175	4,852,656 (2,800,842)	1,208,330	536,369	1,963,237	31,792,850	669 [484]
その他	784,869	710,109	275,684 (22,420)	23,499	16,850	39,216	1,850,231	149 [327]
小計	30,366,678	6,942,401	15,610,374 (3,710,699)	5,063,791	1,246,338	2,535,275	61,764,860	1,745 [1,680]
調整額	71,502	-	58,896	-	93,619	5	81,018	68 [39]
合計	30,295,176	6,942,401	15,669,271 (3,710,699)	5,063,791	1,339,957	2,535,280	61,845,879	1,813 [1,719]

(注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記のほかに主な賃借土地は下記のとおりであります。

会社名	名称	面積(㎡)
提出会社	山中湖畔経営地	2,786,642
提出会社	フジヤマリゾート	1,605,906
提出会社	富士ゴルフコース	641,760
提出会社	富士急ハイランド	251,308
提出会社	あだたら高原スキー場	348,926
表富士観光(株)	大富士ゴルフ場	295,569

3 従業員数 [] は、平均臨時従業員数を外書しております。

4 全社資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

(2) 提出会社
総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	3,909,062	1,101,201	2,984,867 (424,303)	157,692	570,920	220,267	8,944,011	122 [90]
不動産業	4,677,685	89,039	4,128,147 (243,855)	1,150	43,368	238,918	9,178,310	0 [0]
レジャー・ サービス業	18,480,784	3,822,387	4,563,280 (2,373,972)	1,008,616	534,491	1,658,304	30,067,864	60 [11]
合計	27,067,532	5,012,628	11,676,295 (3,042,130)	1,167,458	1,148,779	2,117,491	48,190,186	182 [101]

- (注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品であります。
2 従業員数 [] は、平均臨時従業員数を外書しております。なお、全社(共通)に所属する従業員数は含めておりません。
3 各事業関連・その他固定資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

運輸業(従業員122人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

区間	営業杆(杆)	線路延長(杆)	電圧(V)	軌間(m)	駅数	変電所数	単線複線の別
大月～河口湖	26.6	32.276	1,500	1,067	18	3	単線

(ロ) 車両

種類		在籍車両数(両)
客車	電動客車	33
合計		33

(注) 1 工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
電車修理工場	山梨県富士吉田市	146,066	1,312	1,205

(B) バス事業

名称	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (千円)	土地		在籍車両数		
			面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
旧吉田営業所	山梨県 富士吉田市	61,958	2,722	163,179	-	-	-
旧甲府営業所	山梨県 甲府市	23,446	7,008 (997)	828,577	-	-	-
旧河口湖営業所	山梨県南都留郡 富士河口湖町	78,362	(16,217)	-	-	-	-
旧松田営業所	神奈川県足柄上郡 松田町	16,142	5,697 (1,053)	79,246	-	-	-
御殿場営業所	静岡県 御殿場市	126,886	1,510 (11,981)	3,268	46	10	56
旧静岡西営業所	静岡県 富士市	28,402	15,789	111,813	-	-	-

注) 1 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

2 : 子会社へ賃貸しております。

不動産業(従業員0人)

名称	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (千円)	土地	
			面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
熱海シーサイド スパ&リゾート	静岡県 熱海市	1,661,221	(1,850)	-
富士吉田富士急ターミナルビル	山梨県 富士吉田市	429,413	6,506	15,153
沼津富士急ビル	静岡県 沼津市	0	1,820	500,600
山中湖畔経営地	山梨県南都留郡 山中湖村	210,160	101,312 (2,786,642)	15,826
ハイランドリゾートスクエア	山梨県南都留郡 富士河口湖町	110,815	7,357	7,516
富士市複合店舗	静岡県 富士市	81,082	12,968	91,835
旭日丘リゾートスクエア	山梨県南都留郡 山中湖村	75,927	(4,645)	-
沼津複合店舗	静岡県 沼津市	49,292	4,575	228,531
甲府富士急ビル	山梨県 甲府市	170,710	289	79,725
御殿場店舗	静岡県 御殿場市	317,853	8,196	12,317
高田馬場店舗	東京都 豊島区	450,754	1,316	35,111

(注) 1 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

2 上記施設はすべて賃貸施設であります。

3 (転貸土地面積) 2,194,903m²

レジャー・サービス業(従業員60人)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
富士急ハイランド	山梨県 富士吉田市	8,320,819	251,722 (251,308)	1,941,537
ホテルマウント富士	山梨県南都留郡 富士河口湖町	2,112,692	177,402 (729)	211,866
フジヤマリゾート	山梨県南都留郡 山中湖村	1,209,324	53,707 (1,605,906)	11,557
富士ゴルフコース	静岡県 裾野市	382,509	32,971 (641,760)	125,678
富士山ステーションホテル	山梨県南都留郡 山中湖村	144,740	2,561	70,430

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

(3) 国内子会社

運輸業(従業員786人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

線別	区間	営業料(料)	線路延長 (料)	電圧(V)	軌間(m)	駅数	変電所数	単線複線の別
岳南電車	吉原～ 岳南江尾	9.2	10.52	1,500	1,067	10	1	単線

(ロ) 車両

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	計(両)
岳南電車(株)	5	1	-	6

(注) 車両基地

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
岳南鉄道(株)	鉄道部車両区	静岡県富士市	0	766	547

(B) バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
富士急行観光(株)	東京都 江戸川区ほか	113,192	5,671	1,255,287	12	48	60

(C) ハイヤー・タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
富士急静岡タクシー(株)	静岡県 三島市ほか	118,236	10,986 (356)	212,533

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

不動産業(従業員19人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
富士急行観光(株)	埼玉県 さいたま市	2,454	2,039	141,546
(株)富士急百貨店	東京都 江東区ほか	375,377	8,177	799,180

レジャー・サービス業(従業員609人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
表富士観光(株)	静岡県 富士市	510,412	312,711 (295,569)	573,029
(株)ホテル富士急	静岡県 富士宮市	279,752	918	25,885
(株)富士急マリンリゾート	静岡県 熱海市	5,845	1,850	343,739
富士観光興業(株)	山梨県南都留郡 富士河口湖町	121,915	(14,946)	-
(株)ピカ	山梨県 富士吉田市ほか	153,080	(8,375)	-

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

その他(従業員149人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
富士ミネラルウォーター(株)	山梨県 富士吉田市ほか	516,553	4,526 (3,303)	47,074
(株)富士急ビジネスサポート	山梨県 富士吉田市	4,847	-	-
(株)富士急百貨店	山梨県 富士吉田市	56,836	-	-

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定額 総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手年月	完成予定 年月
提出会社	鉄道車両更新(前年度繰越し)	運輸業	552,000	197,500	2018年7月	2019年7月
	富士吉田変電所更新		339,000	-	2019年8月	2020年3月
	富士急ハイランド「NARUTO」「BORUTO」テーマエリア新設	レジャー・サービス業	1,200,000	53,000	2018年6月	2019年7月
	富士急ハイランド フジヤマレール交換		420,000	-	2020年1月	2020年3月
	相模湖リゾート 入園口エレベーター設置		260,000	6,700	2018年10月	2019年10月
	ハイランドリゾートホテル&スパ 8・9階客室改修		450,000	-	2019年4月	2019年7月
	初島アイランドリゾート BBQレストランコテージ新設		390,000	5,900	2019年4月	2019年7月
富士急行観光(株)	貸切バス車両更新等	運輸業	131,216	-	2019年4月	2020年3月
(株)フジエクスプレス	貸切バス車両更新等		894,790	-	2019年4月	2020年3月
富士急山梨バス(株)	貸切バス車両更新等		1,125,950	-	2019年4月	2020年3月
富士急シティバス(株)	乗合バス車両更新等		189,053	-	2019年4月	2020年1月

(注) 今後の所要資金は、自己資金、借入金及びリース等で充当する予定であります。

2019年4月1日付で、富士急山梨バス(株)は、富士急バス(株)に商号変更いたしました。

2019年4月1日付で、初島アイランドリゾートは、PICA初島に名称変更いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,847,500
計	165,847,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,884,738	54,884,738	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	54,884,738	54,884,738	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	54,884,739	54,884,738	-	9,126,343	-	2,398,352

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	39	20	148	120	4	4,386	4,720	-
所有株式数(単元)	129	253,596	3,728	196,882	26,972	8	66,997	548,312	53,538
所有株式数の割合(%)	0.02	46.25	0.68	35.91	4.92	0.00	12.22	100.00	-

(注) 1 自己株式は1,499,592株であり、このうち1,499,500株(14,995単元)は「個人その他」の欄に、92株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含まれております。

2 当社の株式給付信託(BBT)制度によって資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式15,000株は、「金融機関」に150単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原5丁目6-1	6,456	12.09
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区神宮前5丁目6-10	6,354	11.90
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,316	9.96
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,862	9.11
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ)	3,060	5.73
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1丁目3番61号	1,526	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,322	2.48
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,277	2.39
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	1,253	2.35
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	1,236	2.32
計	-	32,664	61.19

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式1,499千株があります。

2 当社は取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式15千株を保有しております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

3 富国生命保険相互会社は、上記以外に当社の株式450千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は富国生命保険相互会社が留保しております。なお、株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・富国生命保険相互会社退職給付信託口)」であります。

- 4 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,277千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。
- 5 2019年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるインベスコ ホンコン リミテッド (Invesco Hong Kong Limited) が、2018年12月31日現在で次の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	2,718	4.95
インベスコ ホンコン リミテッド (Invesco Hong Kong Limited)	41/F, Champion Tower, 3Garden Road, Central, Hong Kong	104	0.19
計	-	2,822	5.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,499,500	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 336,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,995,100	529,951	同上
単元未満株式	普通株式 53,538	-	-
発行済株式総数	54,884,738	-	-
総株主の議決権	-	529,951	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式92株及び相互保有株式152株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度によって資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式15,000株(議決権の数150個)が含まれております。なお、当該議決権は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 2丁目5-1	1,499,500	-	1,499,500	2.73
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243	169,200	-	169,200	0.31
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 5丁目2-1	138,800	-	138,800	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉1丁目 17番39号	28,600	-	28,600	0.05
計	-	1,836,100	-	1,836,100	3.35

(注) 上記自己株式等には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式15,000株は、含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、取締役(社外取締役を除く。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度に関する議案が2018年6月22日開催の第117回定時株主総会(以下「本株主総会」という。)において、承認可決されました。

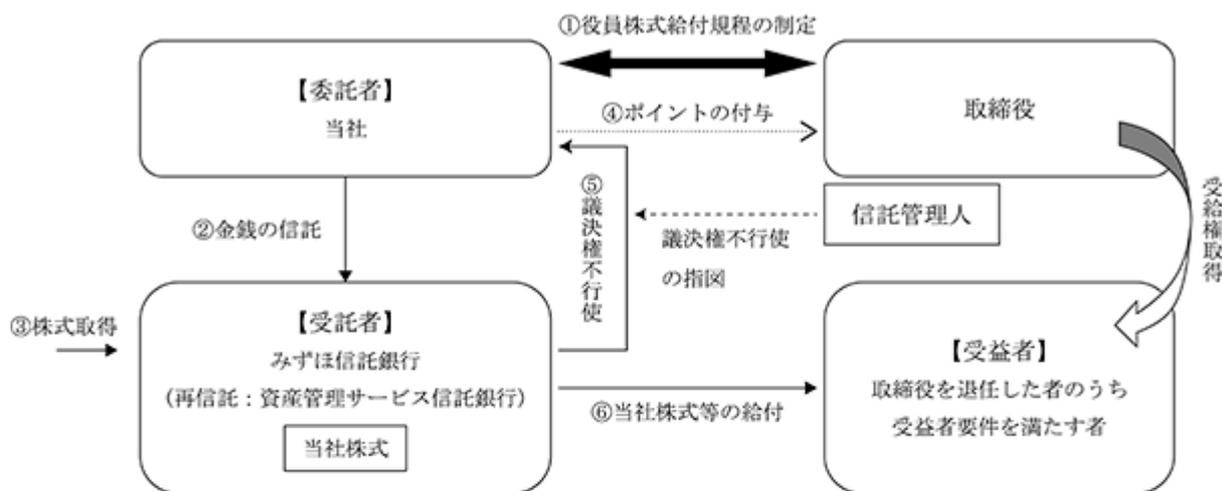
1. 本制度導入の目的

当社は、取締役(社外取締役を除く。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

<本制度の仕組み>



- ① 当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、①の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役のポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が「役員株式給付規程」に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

(本信託の概要)

名称	: 株式給付信託（BBT）
委託者	: 当社
受託者	: みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社)
受益者	: 取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	: 当社と利害関係のない第三者
信託の種類	: 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
本信託契約の締結日	: 2018年8月31日
金銭を信託した日	: 2018年8月31日
信託の期間	: 2018年8月31日から本信託が終了するまで (特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。)

3. 株式給付信託（BBT）が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

当社が、2018年8月31日付で金銭信託した56,850千円を原資として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式を15,000株取得しております。今後資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式を取得する予定は未定であります。

4. 株式給付信託（BBT）による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式等を給付します。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	515	1,684,895
当期間における取得自己株式	41	177,120

(注) 1 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度における取得自己株式には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式15,000株は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	20	78,000	-	-
その他(注1)	15,000	50,850,000	-	-
保有自己株式数	1,499,592	-	1,499,633	-

(注) 1 当社取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度導入に伴い、設定される当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対し、2018年8月1日付の取締役会決議に基づき、2018年8月31日に第三者割当により自己株式を処分したものであります。

2 保有自己株式数には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式15,000株は含まれておりません。

3 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に、配当につきましても継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針として、具体的には1株当たり14円の配当に加え、業績見込みや連結配当性向30%を目途に総合的に勘案することとしております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は、株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期の配当金については、安定的な配当を維持していくことを基本に、当期の業績等を勘案し、1株につき16円といたしました。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月20日 定時株主総会決議	854,162	16.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、富士急グループ「経営理念」「経営ビジョン」に基づき、株主をはじめ、お客様、地域の皆様などの様々なステークホルダーから信頼される経営を行い、グループ価値の向上を図っていくため、透明性と健全性を確保し、的確でスピーディーな意思決定ができる経営体制の確立と業務執行に対する監督機能の強化を図ることが重要な経営課題のひとつであると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

<会社の機関の基本説明>

当社は、従来から社外より取締役及び監査役を招聘しており、取締役会は社外取締役6名を含む12名（2019年6月21日現在）で構成され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行うなどを目的に年9回開催されております。また、取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を構築しております。監査役会は社外監査役3名を含む4名（2019年6月21日現在）で構成されており年10回開催されております。なお、当社は定款において取締役定数20名以内、監査役定数5名以内としております。

会計監査人は、きさらぎ監査法人を選任しております。

当社では、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にすることを目的とした執行役員制度を2012年6月より導入しております。このほか、常勤の役員7名（2019年6月21日現在）で構成する常勤役員会を随時開催し、取締役会の定める基本方針にもとづいて、社長が業務を執行するにあたり、経営の基本計画と、業務執行の基本方針を確立するため、経営に関する重要事項の審議を行っております。また、原則として毎週1回、常勤の役員7名（2019年6月21日現在）と執行役員10名（2019年6月21日現在）及び社長が指名した幹部職員による執行役員会を開催し、社長の方針及び指示事項の実施状況報告ならびに、各室部関連事項の協議を行い円滑なる業務運営の推進を図っております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は、当社経営陣と直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じざるおそれのない独立役員であります。社外取締役は当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する的確な助言を行い、監督機能の強化が図られております。また、社外監査役も専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対し指導及び監査を行っております。

さらに、取締役会の諮問機関として取締役社長、社外取締役及び弁護士などの第三者を委員とするガバナンス委員会を設置し、取締役、執行役員の指名及び報酬、ガバナンスに関する事項等について審議することにより、統治機能の強化と充実を図るとともに意思決定プロセスの透明性、客観性を高めております。

以上の観点から、当社の体制は充分機能を果たしていると考えております。

企業統治に関するその他の事項

イ．会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表

別紙

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会のもとに、上記のとおり、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。また、当社は複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて法的な指導を受ける体制をとっております。

内部統制システムの整備状況は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに効率的に行われる体制作りや、情報の保存及び管理に関する体制作りのほか、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制作りなどの基本方針を取締役会において決定し、必要に応じて改正を行い整備しております。

<業務の適正を確保するための体制>

1．業務における基本方針

富士急グループは十二分に安全を心がけ、「夢・喜び・やすらぎ・快適・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指します。

また、具体的な行動をおこす指針として以下の「経営ビジョン」の基に、行動してまいります。

- ・世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティの提供を目指します。
- ・株主価値の向上に努めます。
- ・自然環境、地域社会を大切に、皆様から信頼される会社になります。
- ・社員が夢と誇りを持てる会社となります。

2．富士急グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社取締役会の諮問機関として取締役社長、社外取締役及び弁護士などの第三者を委員とするガバナンス委員会を設置し、取締役、執行役員への指名及び報酬、ガバナンスに関する事項等について審議することにより、統治機能の強化と充実を図るとともに意思決定プロセスの透明性、客観性を高める。

富士急グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」を富士急グループの全役職員に周知徹底させるとともに、「コンプライアンス管理規程」に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、定期的なコンプライアンス遵守方策の策定・見直しを行う体制としている。

コンプライアンスに係る研修、マニュアルの作成・配布等を行うことなどにより、富士急グループの役職員の知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成していくよう取り組む。

万一、法令及び定款に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、その内容や対処案が速やかに取締役社長に報告され、執行役員会で審議される体制とする。

富士急グループの役職員が、社内においてコンプライアンスに抵触する行為を行うか、若しくは行われようとしていることに気がついた場合は、「内部通報規程」の「ヘルプQライン」制度に基づきコンプライアンス委員会又は常勤監査役へ通報する体制と通報者に対して不利益な扱いを行わない体制とする。

3．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定又は取締役に対する報告及び重要な書類・保存・廃棄に関しては、「文書取扱規程」並びに「文書管理規程」に基づき行う。

情報の管理については、「内部情報管理規程」のほか「情報セキュリティ基本方針」・「情報セキュリティ管理基準」に基づき厳正な管理を行う。

4．富士急グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長に直属する部署として、監査室を設置し、監査部門担当取締役がその業務を管掌する。

監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行う。

富士急グループは、それぞれの部門及び会社に関するリスクの管理を行い、定期的に監査室に報告するとともに、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役社長、各室部長及び当該グループ会社の取締役社長へ通報する。

地震など自然災害が発生した場合は、事業資産の損害を最小限にとどめ、かつ事業継続と早期復旧の実現を目的として策定した事業継続計画（BCP）に基づき、迅速に対応する。

更に、「災害対策本部規程」及び「事件、事故等に係わる内部情報の管理に関する規程」を基に、災害対策本部のほか、必要に応じた危機管理体制を構築する。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、部門ごとに業績目標と責任を明確化し、かつその評価方法を明らかにする。

執行役員制度により、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にする。

定例の取締役会において重要事項の決定をするとともに、常勤取締役・常勤監査役が出席し経営の基本計画・方針を確立するため必要と認められる事項を審議、決定する常勤役員会及び常勤取締役・常勤監査役・執行役員等が出席し、業務執行状況の報告と各室部関連事項の協議を行う執行役員会を定期的開催し、業務執行を機動的に行う。

なお、各会議体への付議事項は、基準を明確化し効率的な職務執行が行われる体制とする。

日常の職務遂行に関しては、「業務分掌規程」、「専決権限規程」に基づき各室部長が意思決定ルールに則り職務を遂行する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制制度に対応するため、コンプライアンス委員会を中心に、財務報告の信頼性を確保する体制を構築する。

監査室は、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、内部統制システムの整備及び運用状況を評価し、是正すべき事項を発見した場合は、速やかに改善を図る。

内部統制の状況について、取締役会へ報告し承認を得る。

7. 富士急グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ会社共通の富士急グループ「企業行動規範」及び「コンプライアンス管理規程」に基づき、また、すべてのグループ会社において「職員倫理規程」に基づき、コンプライアンス体制の強化に努める。

グループ会社管理の担当部を置き、「関係会社管理規程」に基づき、各グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。

監査室はグループ会社に関しても、リスクの評価及び適切な管理状況の報告を行う。

グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告のほか、重要案件については合議制のもとに事前協議を行う。

グループ会社経営者から、取締役社長・関係取締役・常勤監査役に対して半期に1回の決算報告、年1回の予算報告を実施し、全体方針の統制を図る。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役を補助すべき事務スタッフを監査室内に置く。

9. 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性の確保に関する事項

前号の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、人事担当取締役と常勤監査役が事前に協議を行う。

富士急グループの役職員は、監査役又は前号の使用人が職務に関する報告を求めたときは、速やかに報告を行うものとする。

10. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

富士急グループの役職員及びこれらの者から報告を受けた者は、富士急グループに重大な損失を与える事項が発生し又は発生するおそれがあるときや、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき及び、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

取締役社長と監査役による定期会合を年1回開催し、意見交換と意思の疎通を図る体制を構築する。

11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常勤役員会・執行役員会・重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて役職員にその説明を求めることができる。

監査役は、当社の会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

当社は、監査役の職務の執行について必要な費用を負担し、監査役から前払いの請求があった場合はこれに応じる。

12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

富士急グループは、反社会的勢力や関連団体と断固として対決し、いかなる取引も行いません。

また、その旨を富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」に定め、富士急グループの役職員全員に周知徹底するとともに、平素より警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、排除運動や各種研修受講、教育などを実施し、啓蒙活動を行っております。

更に、今後の取組みとして各条項に定める担当者の下で、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、効率的で適法な企業体制を維持してまいります。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、利益阻害要因となるリスクの検討を行い、社長への報告などを行うリスクマネジメント委員会を設置している。リスクマネジメント委員会は、各室部・各部門に関するリスクを定期的に報告させ掌握するとともに、必要に応じ具体策を検討・実行するためのワーキンググループを編成させることなどを行い、更に監査室と連携したリスク管理を行うこととしております。また、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに社長及び各室部長へ通報する体制をとっております。

また、業務監査実施項目および実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行うなど、必要に応じた危機管理体制を見直すこととしております。

二．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役選任の決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

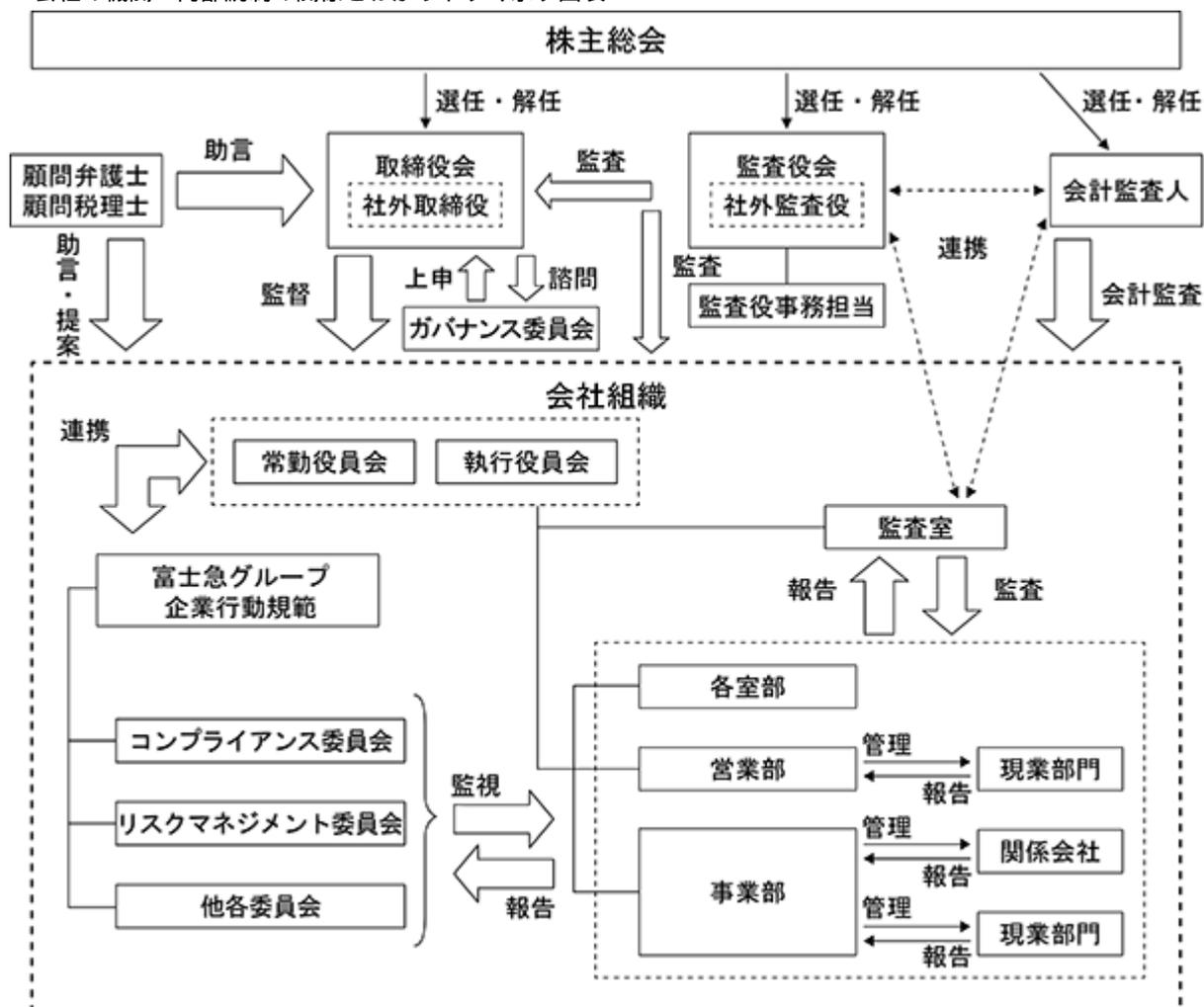
ホ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損額賠償責任の限定額は、法令の定める最低責任限度額であります。

< 会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表 >



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率 6.25%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	堀内 光一郎	1960年9月17日	1983年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 1988年3月 当社入社、経営企画部長 1988年6月 " 取締役 1989年2月 " 専務取締役 1989年6月 " 代表取締役専務取締役 1989年9月 " 代表取締役社長(現在) 1999年6月 富士急商事株式会社(現株式会社エフ・ジェイ)代表取締役(現在) 1999年6月 ハイランドリゾート株式会社代表取締役 2004年2月 身延登山鉄道株式会社代表取締役社長(現在) 2016年6月 ハイランドリゾート株式会社代表取締役会長(現在)	(注) 3	471
専務取締役 専務執行役員 事業部統括兼営業部担当 兼コンプライアンス担当	福重 隆一	1953年12月1日	1977年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ以下同じ)入行 1997年6月 " 営業第十部第二班参事役 1998年5月 " 大阪営業第一部第一班参事役 2002年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ監査役室室長 2002年8月 株式会社みずほ銀行審査第一部副部長 2005年4月 当社顧問 2005年6月 " 取締役 2008年6月 " 常務取締役 2008年6月 " グループ事業部長兼不動産事業部担当 2010年6月 " 専務取締役(現在) 2012年6月 " 専務執行役員(現在) 2012年6月 株式会社富士急ハイランド代表取締役社長 2013年11月 相模湖リゾート株式会社代表取締役社長 2014年6月 " 代表取締役会長(現在) 2014年12月 当社グループ事業部長兼営業部担当兼不動産事業部担当 2015年6月 " グループ事業部長兼営業部担当兼不動産事業部担当兼IT推進委員長 2016年11月 " グループ事業部長兼営業部担当兼不動産事業部担当 2018年4月 " 事業部統括補佐兼営業部担当 2019年6月 " 事業部統括兼営業部担当兼コンプライアンス担当(現在)	(注) 3	6
常務取締役 常務執行役員 監査室長兼総務部長 兼人事部長	廣瀬 昌訓	1958年3月7日	1981年3月 当社入社 2010年8月 " 部長待遇 2012年6月 " 執行役員 2012年6月 " 交通事業部部長 2013年6月 富士急セールス株式会社代表取締役社長 2014年6月 株式会社フジエクスプレス代表取締役社長 2015年6月 当社執行役員 2015年6月 " 監査室長兼総務部長 2018年6月 " 取締役 2018年6月 " 総務部長兼人事部長 2019年6月 " 常務取締役(現在) 2019年6月 " 常務執行役員(現在) 2019年6月 " 監査室長兼総務部長兼人事部長(現在)	(注) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	宇野 郁夫	1935年1月4日	1959年3月 1986年7月 1989年3月 1992年3月 1994年3月 1997年4月 1998年6月 2005年4月 2011年4月 2011年7月 2015年7月	日本生命保険相互会社入社 " 取締役 " 常務取締役 " 専務取締役 " 代表取締役副社長 " 代表取締役社長 当社取締役(現在) 日本生命保険相互会社代表取締役 会長 " 取締役相談役 " 相談役 " 名誉顧問(現在)	(注) 3	-
取締役	秋山 智史	1935年8月13日	1959年4月 1984年7月 1989年3月 1998年7月 1999年6月 2010年7月	富国生命保険相互会社入社 " 取締役 " 常務取締役 " 代表取締役社長 当社取締役(現在) 富国生命保険相互会社取締役会長 (現在)	(注) 3	-
取締役	尾崎 護	1935年5月20日	1958年4月 1975年4月 1980年7月 1983年6月 1984年6月 1988年12月 1991年6月 1992年6月 1994年5月 1999年10月 2003年2月 2003年6月	大蔵省(現財務省以下同じ)入省(主 税局調査課) 外務省在アメリカ合衆国日本国大 使館参事官 内閣総理大臣秘書官事務取扱 大蔵省大臣官房文書課長 " 近畿財務局長 " 主税局長 国税庁長官 大蔵事務次官 国民金融公庫(現株式会社日本政策 金融公庫)総裁 国民生活金融公庫(現株式会社日本 政策金融公庫)総裁 矢崎総業株式会社顧問 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	佐藤 美樹	1949年12月5日	1972年4月 1997年4月 1999年4月 2000年4月 2002年10月 2003年4月 2004年4月 2004年7月 2005年4月 2008年7月 2015年6月 2017年4月 2019年4月	朝日生命保険相互会社入社 " 法人営業局 総合法人第二部金 融法人室長 " 金融法人部長 " 営業企画部長 " 営業企画統括部門 営業企画担 当副統括部門長 " 執行役員 営業企画統括部門長 " 常務執行役員 営業企画統括部 門長 " 取締役常務執行役員 営業企画 統括部門長 " 取締役常務執行役員 経営企画 統括部門長 " 代表取締役社長 当社取締役(現在) 朝日生命保険相互会社代表取締役会 長 " 取締役会長(現在)	(注) 3	-
取締役	長岡 勤	1955年11月23日	1978年4月 2007年4月 2009年4月 2012年4月 2014年4月 2016年4月 2019年6月	株式会社後楽園スタジアム(現株式 会社東京ドーム)入社 株式会社東京ドーム執行役員 " 常務執行役員 " 常務取締役執行役員 " 専務取締役執行役員 " 代表取締役社長執行役員(現 在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	大原 慶子	1959年10月18日	1988年4月 1988年4月 1992年9月 1993年8月 1993年10月 2000年2月 2012年9月 2017年3月 2017年6月 2019年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 小松綜合法律事務所(後小松・狛法律事務所)入所 Weil, Gotshal & Manges ニューヨーク事務所入所 弁護士登録(ニューヨーク州) 小松・狛法律事務所復帰 神谷町法律事務所入所創立パートナー(現在) 慶應義塾大学法科大学院非常勤講師(現在) 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン監事(現在) 日本弁護士連合会外国弁護士及び国際法律業務委員会委員長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役 執行役員 宣伝部長兼企画部担当	鈴木 薫	1958年9月13日	1984年2月 1999年1月 2008年8月 2010年2月 2012年6月 2014年6月 2014年6月 2014年12月 2015年6月	富士急商事株式会社(現株式会社エフ・ジェイ)入社 当社入社 〃 総務部部長兼企画部部長 〃 営業推進室長兼企画部部長 〃 執行役員(現在) 〃 取締役(現在) 〃 営業推進室長兼企画部部長 〃 宣伝部長兼企画部長 〃 宣伝部長兼企画部担当(現在)	(注) 3	5
取締役 執行役員 事業部長	古屋 毅	1959年4月29日	1983年3月 2014年6月 2014年6月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2016年6月 2016年6月 2018年2月 2018年4月 2018年6月	当社入社 〃 部長待遇 富士急シティバス株式会社代表取締役社長 株式会社富士宮富士急ホテル(現株式会社ホテル富士急)代表取締役社長 株式会社静岡ホールディング代表取締役社長 当社交通事業部部長 〃 執行役員(現在) 富士急山梨バス株式会社(現富士急バス株式会社)代表取締役社長 富士急オートサービス株式会社代表取締役社長 当社交通事業部部長兼グループ事業部部長兼不動産事業部部長 〃 事業部長(現在) 〃 取締役(現在)	(注) 3	2
取締役 執行役員 経営管理部長	相川 三七男	1962年2月9日	1984年3月 2011年8月 2013年9月 2018年6月 2018年6月 2019年6月	当社入社 〃 経営管理部部長 株式会社エフ・ジェイ出向 当社執行役員(現在) 〃 経営管理部長(現在) 〃 取締役(現在)	(注) 3	4
常勤監査役	小林 正幸	1951年11月1日	1975年3月 2003年8月 2005年12月 2006年6月 2006年7月 2010年4月 2010年4月 2010年4月 2011年4月 2012年6月 2014年6月	当社入社 〃 管理二部長 〃 交通事業部部長 〃 取締役 〃 交通事業部長 富士急行観光株式会社代表取締役社長 株式会社フジエクスプレス代表取締役社長 富士急湘南バス株式会社代表取締役社長 当社人事部長 〃 執行役員 〃 常勤監査役(現在)	(注) 6	7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	堀田 力	1934年4月12日	1988年4月 1989年9月 1990年6月 1991年10月 1991年11月 1991年11月 1995年3月 1995年6月 2014年7月	甲府地方検察庁検事正 最高検察庁検事 法務大臣官房長 最高検察庁検事 退職・弁護士登録(現在) さわやか法律事務所及びさわやか福祉推進センター所長 財団法人さわやか福祉財団(現公益財団法人さわやか福祉財団)理事長 当社監査役(現在) 公益財団法人さわやか福祉財団会長(現在)	(注) 4	-
監査役	岡本 和也	1934年10月16日	1958年4月 1986年6月 1989年6月 1994年6月 1998年1月 1998年6月 2001年6月 2002年4月 2005年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行以下同じ)入行 " 取締役 " 代表取締役常務 " 代表取締役専務 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)代表取締役副頭取 東京三菱証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社以下同じ)代表取締役社長 " 代表取締役会長 株式会社松屋顧問(現在) 当社監査役(現在)	(注) 5	2
監査役	芦澤 敏久	1943年3月25日	1966年4月 1999年6月 2003年6月 2005年6月 2006年10月 2007年6月 2011年6月 2011年6月 2017年6月	株式会社山梨中央銀行入行 " 取締役吉田支店長 " 常務取締役経営企画部長 " 専務取締役 " 代表取締役専務 " 代表取締役頭取 当社監査役(現在) 株式会社山梨中央銀行代表取締役会長 " 相談役(現在)	(注) 7	-
計						510

- (注) 1 取締役のうち、宇野郁夫、秋山智史、尾崎 護、佐藤美樹、長岡 勤、大原慶子の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、堀田 力、岡本和也、芦澤敏久の各氏は、社外監査役であります。
- 3 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 7 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 当社は、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は次のとおりであります。

森田 哲教 執行役員社長室長兼企画部プランナー
 榎 裕治 執行役員営業部長
 山田 美之 執行役員企画部長
 道本 晃一 執行役員事業部部長
 天野 克宏 執行役員事業部部長
 上原 厚 執行役員事業部部長
 齊藤 隆憲 執行役員企画部部長(IR担当)
 岩田 大昌 執行役員事業部部長
 信國 謙司 執行役員企画部部長
 雨宮 正雄 執行役員事業部部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は6名、社外監査役は3名であります。

社外取締役宇野郁夫氏は、日本生命保険相互会社の名誉顧問であり、2011年7月まで同社の取締役相談役でありました。企業経営の豊富な経験を有しておられることから、同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣とは異なる独立した客観的視点に立って、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役秋山智史氏は、富国生命保険相互会社の取締役会長であり、企業経営の豊富な経験を有しておられることから、同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣とは異なる独立した客観的視点に立って、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役尾崎 護氏は、大蔵事務次官等を歴任しており、退官後も企業経営に携わるなど豊富な経験を有しておられることから、同氏のさまざまな分野における業務経験により、当社の業務執行を行う経営陣とは異なる独立した客観的視点に立って、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。社外取締役佐藤美樹氏は、朝日生命保険相互会社の取締役会長であり、企業経営の豊富な経験を有しておられることから、同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣とは異なる独立した客観的視点に立って、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役長岡 勤氏は、株式会社東京ドームの代表取締役社長であり、観光事業における豊富な経験を有しておられることから同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣とは異なる独立した客観的視点に立って、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っておりますが、重要性はないものと判断しております。社外取締役大原慶子氏は、神谷町法律事務所所属の弁護士であり、弁護士としての専門的かつ高度な知識や豊富な国際経験を有しておられることから、同氏が培ってきた知識や経験を活かし、当社の業務執行を行う経営陣とは異なる独立した客観的視点に立って、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。

当社と各社外取締役との間には、上記以外に特筆すべき人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有しているものと判断しております。

社外監査役堀田 力氏は、弁護士で、公益財団法人さわやか福祉財団の会長であり、専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対して指導及び監査をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。社外監査役岡本和也氏は、株式会社松屋の顧問であり、金融機関等における専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対して指導及び監査をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。同氏は当社の株式を所有(注2)しております。社外監査役芦澤敏久氏は、株式会社山梨中央銀行の相談役であり、金融機関における専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対して指導及び監査をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。なお、当社代表取締役社長は同社の社外監査役に就任しております。当社と各社外監査役との間には、上記以外に特筆すべき人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はなく独立性を有しているものと判断しております。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準につきましては、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ、企業経営の豊富な経験や、専門的な知識・経験により当社の経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制がさらに強化できることを期待することができるか否かといった観点から、その独立性を判断しております。また、例えば当社との間で以下のような関係にある者については、当該関係があることによりその独立性を阻害するおそれがないかにつき、とくに慎重に検討することとしております。

1. 過去に当社又はその子会社の業務執行者であった者
2. 過去に当社を主要な取引先（取引先グループの連結売上高の2%を超える者）とする者の業務執行者であった者
3. 過去に当社の主要な取引先（当社連結売上高の2%を超える者）の業務執行者であった者
4. 当社から役員報酬以外に多額（1事業年度において10百万円以上）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（法人、組合等の団体である者に限る）に過去に所属していた者
5. 当社の主要株主（当該主要株主が法人である場合は、当該法人の業務執行者又は過去に業務執行者であった者）
6. 上記1～5の近親者
7. 当社と社外役員の相互就任の関係にある先の出身者
8. 当社が寄付（1事業年度において10百万円以上）を行っている先又はその出身者

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において内部監査担当取締役から財務報告に係る内部統制の整備・運用状況や業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況及び会計監査人の監査結果について報告を受けております。社外監査役は、取締役会に加え監査役会において、常勤監査役とともに監査計画の策定や監査状況について意見交換を行うほか、会計監査人から会計監査の状況や結果について説明を受け意見交換を行っており、また取締役社長との定期会合を年1回開催し、意見交換と意思の疎通を図っております。常勤監査役は常勤役員会、執行役員会及びその他の重要な会議に出席するほか、業務の執行状況や決裁書類の閲覧及び重要な財産の調査を行うとともに、監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行い、その結果を監査役会に報告しております。また、会計監査人と定期的にミーティングや実査の立会を行い、その結果を監査役会に報告するなど、相互連携を図っております。

（注1）所有株式数は、「第4 提出会社の状況」内「1 株式等の状況」内「(6) 大株主の状況」に記載のとおりであります。

（注2）所有株式数は、「第4 提出会社の状況」内「4 コーポレート・ガバナンスの状況等」内「(2) 役員の状況」内「役員一覧」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、業務の執行状況や決裁書類の閲覧及び重要な財産の調査を行っているほか、監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常勤役員会、執行役員会及びその他の重要な会議に出席するほか、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、厳正な監査を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、取締役社長の直下組織で内部監査部門である監査室に総員5名を配置し、「内部監査規程」に基づく適正な業務監査を定例的に行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

きさらぎ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

佐藤好生

鶴田慎之介

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の関係監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他1名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定方針につきましては、当社の属する業種について監査経験や豊富な知識を有していること、監査のリスク管理、品質管理におきましても、適切な監査体制が構築されていることがあげられま

す。そのため、きさらぎ監査法人は当社の方針に最適であると判断したため、選任いたしました。

また、会計監査人の解任または不再任の決定の方針につきましては、当社都合のほか、当該監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議事項とすることを決定いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、並びに「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人きさらぎ監査法人の職務執行に問題はないと評価し、再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	200	42,000	2,740
連結子会社	3,500	2,520	3,500	-
計	45,500	2,720	45,500	2,740

当社における非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務等を委託したものです。また、連結子会社における非監査業務の内容は、貸切業務更新に係る合意された手続業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模の観点から合理的監査日数等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬の額を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査計画、監査内容、監査に要する総時間数等が、当社の事業規模の観点から、適切な監査を実施する上で、相当か否か、及び、前期の監査実績の分析・評価及び監査法人の一般的水準に比して高額ではないか、という観点から検討し、会計監査人の報酬に関する代表取締役の決定は妥当であると判断しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針に係る事項

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、役位、経歴、実績等を総合的に勘案し、取締役会の諮問機関として取締役社長、社外取締役及び弁護士などの第三者を委員とするガバナンス委員会の審議を踏まえ、取締役会から授権を受けた代表取締役社長が決定しております。また、各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定されます。

取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、短期インセンティブとして当事業年度の連結業績等を勘案して決定する「賞与」、また、中長期インセンティブとして株主価値との連動を促す「株式報酬（株式給付信託（BBT））」（社外取締役は除く。）から構成されております。

業績連動報酬である「賞与」の評価指標は、業績を評価する代表的な指標である連結・個別業績指標（営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益(当期純利益)）としております。

業績連動報酬の額の決定方法は、連結・個別業績指標の一定割合を目途とし、かつ、各取締役の貢献度を加味して算出しております。

なお、当事業年度における連結・個別業績指標の実績及び目標数値は次の通りです。

< 2019年3月期実績 >

(千円)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益 (当期純利益)
連結	6,178,495	5,862,113	2,073,139
個別	3,951,601	3,811,209	944,493

< 2019年3月期目標数値 >

(千円)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
連結	5,740,000	5,340,000	2,800,000

当社は、2006年6月27日開催の第105回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額270,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、2007年6月27日開催の第106回定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額50,000千円以内、また2018年6月22日開催の第117回定時株主総会において取締役（社外取締役を除く。）に対する株式給付信託（BBT）の報酬限度額は2019年3月末日で終了する事業年度から2023年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度及びその後を開始する5事業年度ごとに、60,000千円以内と決議いただいております。

当事業年度の役員報酬については、ガバナンス委員会で2018年4月19日に「取締役に対する株式報酬制度の導入について」、2018年6月5日に「取締役賞与の決定及びその配分について」、「取締役の報酬及びその配分について」を審議いたしました。

なお、ガバナンス委員会は取締役社長を委員長とし、秋山智史社外取締役、櫻井喜久司弁護士が委員を務めております。

また、取締役会では、2018年5月9日に「取締役に対する株式報酬制度の導入について」、2018年6月22日に「取締役賞与の決定及びその配分について」、「取締役の報酬及びその配分について」を審議し、決定いたしました。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	104,319	73,320	24,500	6,499	9
監査役 (社外監査役を除く。)	15,500	12,000	3,500	-	1
社外役員	47,200	43,200	4,000	-	8

(注1) 上記には、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した2名を含んでおります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的の株式は「専ら株式の価値の変動及び株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式」とし、純投資目的以外の株式は「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引先の開拓や継続して取引関係の維持・強化を図るなどの観点から、当社および当社グループの中長期的な成長・企業価値の向上に資すると判断する場合には、当該取引先の株式を取得・保有することがあります。取締役会でリスク、投資効果、取引状況等を個別銘柄毎に検証し、保有する意義が認められない場合は売却を進めます。

具体的には、以下1)～3)を重点事項として総合的に検証し、保有の適否を判断しております。

1) リスク確認

含み損益の測定によるリスクの有無、及び評価損等リスクが顕在化した場合の経営に与える影響度合いの確認

2) 投資効果・取引状況確認

受取配当金や営業取引による利益貢献など当期の便益と、便益の取得価額に対する割合、及び当社の資本コストとの比較等、定量的側面の確認

3) 営業取引以外の協力関係や業績等、定性的側面の確認

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	26	126,646
非上場株式以外の株式	29	3,904,455

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)
該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	(a)保有目的 (b)定量的な保有効果 (便益の取得価額に対する割合) (c)株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)山梨中央銀行	531,536 728,735	2,657,681 1,164,064	(a)山梨エリアにおける安定的な金融取引や情報収集等、協力関係の構築。 (b)1.79% (c) -	有
スルガ銀行(株)	1,111,167 570,028	1,111,167 1,632,304	(a)静岡エリアにおける安定的な金融取引や情報収集等、協力関係の構築。契約バス輸送等の営業取引の維持・強化。 (b)6.86% (c) -	有
住友不動産(株)	100,000 458,600	100,000 393,500	(a)同社関連ビルへの契約バス輸送等、営業取引の維持・強化。当社不動産事業の価値向上に資する不動産情報の収集等、協力関係の構築。 (b)13.25% (c) -	有
(株)N S D	95,150 245,201	95,150 206,570	(a)システム・ソフト開発や情報サービス分野での情報収集等、協力関係の構築。 (b)10.87% (c) -	有
(株)乃村工藝社	65,000 202,800	65,000 149,500	(a)レジャー施設の演出工事の取引や情報収集等、協力関係の構築。 (b)13.57% (c) -	有
(株)松屋	200,000 200,800	200,000 302,000	(a)CS向上に資する情報収集や備品の購入等、協力関係の構築。 (b)0.71% (c) -	有
リオン(株)	88,300 180,043	88,300 241,853	(a)遊戯機械探傷機器等の導入や安全確保に関する情報収集等、協力関係の構築。 (b)5.20% (c) -	有
三菱鉛筆(株)	75,000 160,875	75,000 179,850	(a)各種ノベルティ商品やオリジナル商品に関する情報収集等、協力関係の構築。 (b)2.11% (c) -	有
宝印刷(株)	89,000 151,122	89,000 169,456	(a)ディスクロージャー関連情報の収集等、協力関係の構築。 (b)3.05% (c) -	有
興銀リース(株)	50,000 130,700	50,000 150,000	(a)当社各事業における安定的なリース取引や金融情報の収集等、協力関係の構築。 (b)10.10% (c) -	有
極東開発工業(株)	66,400 98,338	66,400 104,048	(a)廃棄物処理業における機械式ごみ収集車等の導入や特装車両に関する情報収集等、協力関係の構築。 (b)4.88% (c) -	有
松井建設(株)	121,000 85,910	121,000 96,316	(a)建設業を営む同社との情報交換等、協力関係の構築。 (b)7.58% (c) -	有
(株)モスフードサービス	31,200 83,928	31,200 98,904	(a)同社の展開するフードチェーン店とのテナント契約等、営業取引の維持・強化。 (b)4.91% (c) -	有
阪和興業(株)	27,200 83,912	27,200 121,856	(a)当社事業への広告協賛等の営業取引の維持・強化。海外遊戯機械メーカー代理店である同社への発注取引や情報収集等、協力関係の構築。 (b)13.43% (c) -	有

銘柄	当事業年度	前事業年度	(a)保有目的 (b)定量的な保有効果 (便益の取得価額に対する割合) (c)株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ヤクルト本社	9,700 75,078	9,700 76,339	(a)飲料商品の安定的な仕入取引の維持・強化や情報収集等、協力関係の構築。 (b)0.92% (c) -	有
(株)ミライト・ホールディングス	42,000 67,914	42,000 71,148	(a)情報通信機器等の導入や情報通信分野での情報収集等、協力関係の構築。 (b)6.63% (c) -	無
(株)白洋舎	20,500 59,962	20,500 63,550	(a)ホテル業での安定的なりネンサプライ取引や情報収集等、協力関係の構築。 (b)2.53% (c) -	有
東京汽船(株)	74,000 55,870	74,000 62,160	(a)旅客船事業を営む同社との情報交換等、協力関係の構築。 (b)2.95% (c) -	有
常磐興産(株)	34,200 54,207	34,200 65,356	(a)福島エリアにおいて観光娯楽施設・ホテル事業を営む同社との情報交換等、協力関係の構築。 (b)2.63% (c) -	有
(株)共和電業	125,000 50,750	125,000 52,500	(a)バス安全訓練車システムの導入や当社運輸事業の安全向上に資する情報収集等、協力関係の構築。 (b)3.14% (c) -	有
(株)稲葉製作所	34,800 48,789	34,800 47,293	(a)各事業所への物置設置やオフィス家具等に関する情報収集等、協力関係の構築。 (b)2.80% (c) -	有
岩崎電気(株)	25,300 35,141	25,300 41,567	(a)照明灯等の導入やLED灯等省エネ設備に関する情報収集等、協力関係の構築。 (b)1.76% (c) -	有
(株)東京ドーム	29,150 30,811	29,150 29,528	(a)遊園地・ホテル事業を営む同社との情報交換等、協力関係の構築。同社ホテルにおける高速バス停留所の設置や乗車券販売等、営業取引の維持・強化。 (b)12.00% (c) -	有
ビーバイゼット ホ-ルディング	157 15,982	157 13,096	(a)傘下のマッターホルン・ゴッタルド鉄道との姉妹鉄道提携関係の維持・強化。当社鉄道事業の発展に資する人材交流や情報交換等、協力関係の構築。 (b)4.15% (c) -	有
東海汽船(株)	5,000 11,795	5,000 10,820	(a)港運営受託等の営業取引の維持・強化や、旅客船事業を営む同社との情報交換等、協力関係の構築。 (b)50.55% (c) -	有
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520 10,195	59,520 11,392	(a)傘下のみずほ銀行は当社のメインバンク。銀行・信託・証券等専門分野での安定的かつ幅広い金融取引や情報収集等、協力関係の構築。 (b)152.81% (c) -	無
小田急電鉄(株)	2,000 5,366	2,000 4,306	(a)首都圏で鉄道・バス事業等を営む同社との情報交換等、協力関係の構築。 (b)159.01% (c) -	有
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	333 936	333 1,463	(a)当社事業への広告協賛や飲料商品の安定的な仕入等、営業取引の維持・強化。 (b)13,079.95% (c) -	無

銘柄	当事業年度	前事業年度	(a)保有目的 (b)定量的な保有効果 (便益の取得価額に対する割合) (c)株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,200 660	1,200 836	(a)銀行・信託・証券等専門分野での安定的かつ幅広い金融取引や情報収集等、協力関係の構築。 (b)9.47% (c) -	無

- (注) 1.(株)山梨中央銀行は、2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。
- 2.(株)みずほフィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同社のグループ会社である(株)みずほ銀行が当社株式を保有しております。
- 3.(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、当社株式を保有しておりませんが、同社のグループ会社である(株)三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行(株)が当社株式を保有しております。
- 4.コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)は、当社株式を保有しておりませんが、同社のグループ会社であるコカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)は、当社株式を保有しております。
- 5.(株)ミライト・ホールディングスは、当社株式を保有しておりませんが、同社のグループ会社である(株)ミライトは当社株式を保有しております。
- 6.上記の貸借対照表計上額は、特定株式投資とみなし保有株式を合算しておりません。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
スルガ銀行(株)	473,000 242,649	473,000 694,837	将来の退職給付に備えるため退職給付信託として信託設定しており、その議決権の行使の指図は当社が留保しております。	有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	171,500 94,325	171,500 119,535	将来の退職給付に備えるため退職給付信託として信託設定しており、その議決権の行使の指図は当社が留保しております。	無

- (注) 1.(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、当社株式を保有しておりませんが、同社のグループ会社である(株)三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行(株)が当社株式を保有しております。
- 2.上記の貸借対照表計上額は、特定株式投資とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
 該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第68条による別記事業に該当するため、以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、きさらぎ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,104,368	15,982,218
受取手形及び売掛金	3,159,421	3,285,221
分譲土地建物	8,185,946	8,571,431
商品及び製品	506,182	680,668
仕掛品	26,541	28,061
原材料及び貯蔵品	731,222	748,493
未成工事支出金	270,359	31,121
その他	1,165,739	1,057,111
貸倒引当金	11,945	11,143
流動資産合計	24,137,835	30,373,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,455,609	30,295,176
機械装置及び運搬具（純額）	7,760,257	6,942,401
土地	15,587,014	15,669,271
リース資産（純額）	5,315,913	5,063,791
建設仮勘定	1,399,202	1,339,957
その他（純額）	2,088,647	2,535,280
有形固定資産合計	1. 2. 4 62,606,643	1. 2. 4 61,845,879
無形固定資産	2,530,174	2,611,111
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,412,620	3 6,739,268
繰延税金資産	736,967	1,366,066
退職給付に係る資産	140,142	-
その他	1,011,211	943,184
貸倒引当金	23,600	23,760
投資その他の資産合計	10,277,341	9,024,759
固定資産合計	75,414,160	73,481,749
繰延資産		
社債発行費	-	47,530
繰延資産合計	-	47,530
資産合計	99,551,995	103,902,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,357,815	2,581,095
短期借入金	4 14,582,056	4 9,006,709
リース債務	1,502,070	1,539,856
未払消費税等	619,852	378,706
未払法人税等	571,497	1,302,063
賞与引当金	523,969	520,413
役員賞与引当金	32,000	32,000
その他	4 4,130,554	4 4,553,649
流動負債合計	24,319,815	19,914,493
固定負債		
社債	-	5,000,000
長期借入金	4 37,196,544	4 40,275,585
リース債務	4,263,621	4,037,379
繰延税金負債	249,428	64,903
退職給付に係る負債	814,734	1,026,394
役員株式給付引当金	-	6,499
その他	4 6,447,072	4 6,322,842
固定負債合計	48,971,401	56,733,604
負債合計	73,291,217	76,648,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,479,390	3,665,074
利益剰余金	13,564,620	14,816,609
自己株式	1,522,017	1,541,184
株主資本合計	24,648,336	26,066,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933,888	774,724
退職給付に係る調整累計額	90,016	395,764
その他の包括利益累計額合計	843,872	378,959
非支配株主持分	768,569	808,564
純資産合計	26,260,778	27,254,367
負債純資産合計	99,551,995	103,902,465

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益	52,612,867	54,459,348
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1. 2 46,081,600	1. 2 47,015,087
販売費及び一般管理費	1. 3 1,237,518	1. 3 1,265,765
営業費合計	47,319,118	48,280,853
営業利益	5,293,748	6,178,495
営業外収益		
受取利息	586	453
受取配当金	94,807	84,835
持分法による投資利益	67,538	37,977
雑収入	113,861	151,774
営業外収益合計	276,794	275,040
営業外費用		
支払利息	576,100	517,616
雑支出	89,760	73,806
営業外費用合計	665,861	591,423
経常利益	4,904,681	5,862,113
特別利益		
固定資産売却益	4 65,472	4 9,078
投資有価証券売却益	1,102	-
補助金	505,631	338,286
受取補償金	17,412	-
その他	-	7,610
特別利益合計	589,617	354,975
特別損失		
固定資産売却損	5 606	5 2,463
投資有価証券評価損	-	1,467,217
減損損失	6 658,399	6 833,649
固定資産圧縮損	7 414,156	7 251,057
固定資産除却損	8 388,536	8 330,836
その他	-	37,672
特別損失合計	1,461,699	2,922,896
税金等調整前当期純利益	4,032,599	3,294,192
法人税、住民税及び事業税	1,071,331	1,740,044
法人税等調整額	260,388	607,837
法人税等合計	1,331,720	1,132,207
当期純利益	2,700,879	2,161,985
非支配株主に帰属する当期純利益	50,607	88,846
親会社株主に帰属する当期純利益	2,650,272	2,073,139

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	2,700,879	2,161,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517,068	156,673
退職給付に係る調整額	359,515	305,748
持分法適用会社に対する持分相当額	5,811	5,513
その他の包括利益合計	1 870,771	1 467,934
包括利益	1,830,107	1,694,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,780,147	1,608,226
非支配株主に係る包括利益	49,960	85,824

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,480,063	11,709,040	1,514,671	22,800,775
当期変動額					
剰余金の配当			794,692		794,692
親会社株主に帰属する当期純利益			2,650,272		2,650,272
自己株式の取得				7,345	7,345
自己株式の処分			-	-	-
連結子会社株式の取得による持分の増減		673			673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	673	1,855,579	7,345	1,847,560
当期末残高	9,126,343	3,479,390	13,564,620	1,522,017	24,648,336

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,444,498	269,498	1,713,997	727,423	25,242,196
当期変動額					
剰余金の配当					794,692
親会社株主に帰属する当期純利益					2,650,272
自己株式の取得					7,345
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510,609	359,515	870,125	41,146	828,978
当期変動額合計	510,609	359,515	870,125	41,146	1,018,581
当期末残高	933,888	90,016	843,872	768,569	26,260,778

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,479,390	13,564,620	1,522,017	24,648,336
当期変動額					
剰余金の配当			821,149		821,149
親会社株主に帰属する当期純利益			2,073,139		2,073,139
自己株式の取得				66,907	66,907
自己株式の処分		102,563		47,740	150,304
連結子会社株式の取得による持分の増減		83,120			83,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	185,684	1,251,989	19,167	1,418,506
当期末残高	9,126,343	3,665,074	14,816,609	1,541,184	26,066,842

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	933,888	90,016	843,872	768,569	26,260,778
当期変動額					
剰余金の配当					821,149
親会社株主に帰属する当期純利益					2,073,139
自己株式の取得					66,907
自己株式の処分					150,304
連結子会社株式の取得による持分の増減					83,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,164	305,748	464,912	39,995	424,917
当期変動額合計	159,164	305,748	464,912	39,995	993,589
当期末残高	774,724	395,764	378,959	808,564	27,254,367

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,032,599	3,294,192
減価償却費	6,532,689	6,579,134
減損損失	658,399	833,649
固定資産除却損	146,832	158,456
固定資産圧縮損	414,156	251,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	808	642
賞与引当金の増減額(は減少)	35,336	3,556
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	6,499
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,738	211,659
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	172,731	299,523
受取利息及び受取配当金	95,393	85,289
支払利息	576,100	517,616
持分法による投資損益(は益)	67,538	37,977
固定資産売却損益(は益)	64,865	6,615
投資有価証券売却損益(は益)	1,102	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,467,217
補助金収入	505,631	338,286
受取補償金	17,412	-
売上債権の増減額(は増加)	171,379	125,800
たな卸資産の増減額(は増加)	8,877	327,656
仕入債務の増減額(は減少)	103,905	223,279
未払消費税等の増減額(は減少)	383,873	241,146
その他の資産・負債の増減額	37,206	186,474
小計	11,581,563	12,262,745
利息及び配当金の受取額	107,688	97,574
利息の支払額	567,620	509,753
補助金の受取額	62,000	62,000
法人税等の支払額	815,257	1,066,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,368,373	10,846,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	-
定期預金の払戻による収入	2,000	-
補助金の受取額	307,632	462,278
補償金の受取額	17,412	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,345,095	5,421,308
有形及び無形固定資産の売却による収入	146,277	12,916
投資有価証券の取得による支出	173,184	2,628
投資有価証券の売却による収入	4,095	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	14,000	1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,028,861	4,949,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,350,000	1,560,000
長期借入れによる収入	10,270,000	11,090,000
長期借入金の返済による支出	9,020,726	12,026,306
社債の発行による収入	-	5,000,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	243,290	37,206
リース債務の返済による支出	1,658,976	1,496,303
自己株式の取得による支出	5,372	1,684
自己株式の売却による収入	-	169,804
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	9,935	10,711
配当金の支払額	794,520	820,474
非支配株主への配当金の支払額	916	916
その他	272,487	404,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,599,643	23,404
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,739,868	5,873,138
現金及び現金同等物の期首残高	7,293,900	10,033,768
現金及び現金同等物の期末残高	10,033,768	15,906,906

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 35社

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 3社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な会社の名称

(株)テレビ山梨

身延登山鉄道(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。

イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金・・・個別法

ロ) 商品及び原材料・・・主に先入先出法

ハ) 製品及び仕掛品・・・主に総平均法

ニ) 貯蔵品・・・主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

イ) 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

ロ) 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業（当社及び岳南電車株）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、その判定をもって有効性評価に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」335,055千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」736,967千円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」629千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」249,428千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

当社は2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、50,850千円及び15,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	91,752,593千円	92,942,506千円

2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	3,115,707千円	3,056,919千円
機械装置及び運搬具	2,180,357千円	2,023,814千円
その他	69,756千円	64,153千円
計	5,365,822千円	5,144,886千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,419,962千円	2,440,147千円

4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 財団（鉄道財団・観光施設財団）		
建物及び構築物	15,359,936千円	15,090,742千円
機械装置及び運搬具	4,142,275千円	3,714,525千円
土地	2,077,405千円	2,091,919千円
その他	800,767千円	808,535千円
計	22,380,384千円	21,705,722千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	30,940,300千円 (6,548,100千円)	29,722,200千円 (6,380,200千円)
計	30,940,300千円	29,722,200千円
(2) その他		
建物及び構築物	889,043千円	843,893千円
土地	1,075,635千円	1,075,635千円
計	1,964,678千円	1,919,529千円
短期借入金	190,750千円	190,750千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	278,792千円 (46,464千円)	232,328千円 (45,336千円)
預り保証金（その他流動負債、その他固定負債）	3,338,555千円	3,368,555千円
計	3,808,097千円	3,791,633千円

5 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付費用	144,641千円	186,508千円
賞与引当金繰入額	523,969千円	520,413千円
役員賞与引当金繰入額	32,000千円	32,000千円
役員株式給付引当金繰入額	-千円	6,499千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	35,710千円	577千円

3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	609,991千円	601,911千円
経費	531,218千円	569,514千円
諸税	21,938千円	20,403千円
減価償却費	74,370千円	73,936千円
計	1,237,518千円	1,265,765千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,592千円	8,678千円
土地	62,879千円	30千円
その他	-千円	370千円
計	65,472千円	9,078千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	606千円	2,463千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊園地	建物 他	静岡県裾野市
遊休資産	土地	山梨県南都留郡山中湖村 他

減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったことや、土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落等により、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	389,632千円
機械装置及び運搬具	79,881千円
土地	69,399千円
リース資産	13,482千円
その他	26,086千円
無形固定資産	79,916千円
計	658,399千円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
スキー場	建物 他	福島県二本松市
温浴施設	建物 他	福島県二本松市
飲食物販施設	建物 他	静岡県裾野市
遊休資産	土地	山梨県南巨摩郡身延町 他

減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったことや、土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落等により、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	650,455千円
機械装置及び運搬具	98,041千円
土地	31,098千円
リース資産	40,536千円
その他	13,012千円
無形固定資産	505千円
計	833,649千円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算出しております。

7 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	152,494千円	113,246千円
機械装置及び運搬具	242,645千円	128,147千円
その他	19,015千円	9,662千円
計	414,156千円	251,057千円

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	51,201千円	76,903千円
機械装置及び運搬具	11,411千円	3,738千円
建設仮勘定	- 千円	66,121千円
無形固定資産	23,435千円	1,332千円
その他(解体撤去費用他)	302,487千円	182,739千円
計	388,536千円	330,836千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	741,825千円	1,695,758千円
組替調整額	1,102千円	1,467,217千円
税効果調整前	742,927千円	228,541千円
税効果額	225,859千円	71,868千円
その他有価証券評価差額金	517,068千円	156,673千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	472,935千円	435,685千円
組替調整額	44,047千円	3,980千円
税効果調整前	516,983千円	439,666千円
税効果額	157,467千円	133,917千円
退職給付に係る調整額	359,515千円	305,748千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	5,811千円	8,589千円
組替調整額	- 千円	3,076千円
持分法適用会社に対する持分相当額	5,811千円	5,513千円
その他の包括利益合計	870,771千円	467,934千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	-	54,884,739	54,884,738

(注) 当社は2017年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

株式併合による減少 54,884,739株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,602,857	5,259	1,802,465	1,805,651

(注) 当社は2017年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加 2,813株

(注) 単元未満株式の買取りによる増加の内訳：株式併合前 2,073株 株式併合後 740株

(2) 株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 332株

(3) 持分割合の変動による純増 2,114株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 1,802,465株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	794,692	7.5	2017年3月31日	2017年6月23日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、800,591千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	821,149	15.5	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、827,244千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,884,738	-	-	54,884,738

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,805,651	30,032	57,054	1,778,629

(注)当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式が、15,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

1) 株式給付信託(BBT)による当社株式の取得	15,000株
2) 単元未満株式の買取りによる増加	515株
3) 持分割合の変動による純増	14,517株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

1) 株式給付信託(BBT)への抛出	15,000株
2) 単元未満株式の売り渡しによる減少	20株
3) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の売却による減少	42,034株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	821,149	15.5	2018年3月31日	2018年6月25日

(注)連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、827,244千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	848,774	16.0	2019年3月31日	2019年6月21日

(注)配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金240千円が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、854,162千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	10,104,368千円	15,982,218千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,600千円	70,600千円
株式給付信託(BBT) 別途預金	-千円	4,711千円
現金及び現金同等物	10,033,768千円	15,906,906千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運輸業におけるバス車両等(「機械装置及び運搬具」)、レジャー・サービス業における遊園地乗物機械等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)並びにその他の事業における什器及び情報処理機器等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの未収金管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、年一回以上定期的取引先の信用状況等を把握し、さらに、残高の状況を所管部署へ報告する体制としております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務担当部門において定期的に時価や発行体(主に業務上の関係を有する企業)の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資資金及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の借入金については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため、その判定をもって有効性評価に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,104,368	10,104,368	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,159,421	3,159,421	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,814,971	5,814,971	-
資産計	19,078,760	19,078,760	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,357,815	2,357,815	-
(2) 短期借入金	2,555,750	2,555,750	-
(3) 未払消費税等	619,852	619,852	-
(4) 未払法人税等	571,497	571,497	-
(5) 社債	-	-	-
(6) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	49,222,850	49,286,344	63,494
負債計	55,327,765	55,391,259	63,494
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,982,218	15,982,218	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,285,221	3,285,221	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,121,796	4,121,796	-
資産計	23,389,236	23,389,236	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,581,095	2,581,095	-
(2) 短期借入金	995,750	995,750	-
(3) 未払消費税等	378,706	378,706	-
(4) 未払法人税等	1,302,063	1,302,063	-
(5) 社債	5,000,000	5,047,000	47,000
(6) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	48,286,544	48,434,655	148,111
負債計	58,544,159	58,739,270	195,111
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払消費税等、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。それ以外の変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	174,686	174,324
非上場関連会社株式	2,419,962	2,440,147
公債	3,000	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,104,368	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,159,421	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（公債）	-	3,000	-	-
合計	13,263,789	3,000	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,982,218	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,285,221	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(公債)	-	3,000	-	-
合計	19,267,439	3,000	-	-

(注4)借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,555,750	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	12,026,306	7,802,959	6,441,222	8,844,844	4,186,108	9,921,411
合計	14,582,056	7,802,959	6,441,222	8,844,844	4,186,108	9,921,411

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	995,750	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	5,000,000
長期借入金	8,010,959	6,860,192	9,583,934	4,925,198	4,472,671	14,433,590
合計	9,006,709	6,860,192	9,583,934	4,925,198	4,472,671	19,433,590

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,133,864	2,443,582	1,690,281
小計	4,133,864	2,443,582	1,690,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,681,107	2,095,085	413,978
小計	1,681,107	2,095,085	413,978
合計	5,814,971	4,538,668	1,276,302

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,331,691	1,909,030	1,422,660
小計	3,331,691	1,909,030	1,422,660
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	790,104	1,165,004	374,899
小計	790,104	1,165,004	374,899
合計	4,121,796	3,074,035	1,047,760

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,000	1,102	-
合計	4,000	1,102	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

有価証券について1,467,217千円(その他有価証券の株式1,467,217千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	9,365,400	5,720,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,298,100	9,177,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。また、当社は確定拠出制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は2000年9月27日に退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,044,518千円	985,059千円
勤務費用	60,214千円	60,015千円
利息費用	5,235千円	4,985千円
数理計算上の差異の発生額	59,347千円	51,008千円
退職給付の支払額	184,257千円	105,313千円
退職給付債務の期末残高	985,059千円	893,738千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,528,913千円	1,125,201千円
期待運用収益	9,877千円	10,641千円
数理計算上の差異の発生額	413,588千円	486,694千円
年金資産の期末残高	1,125,201千円	649,149千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	985,059千円	893,738千円
年金資産	1,125,201千円	649,149千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,142千円	244,588千円
退職給付に係る負債	- 千円	244,588千円
退職給付に係る資産	140,142千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,142千円	244,588千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	60,214千円	60,015千円
利息費用	5,235千円	4,985千円
期待運用収益	9,877千円	10,641千円
数理計算上の差異の費用処理額	44,047千円	3,980千円
その他	15,276千円	14,343千円
確定給付制度に係る退職給付費用	26,801千円	64,721千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	516,983千円	439,666千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	129,443千円	569,109千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	72.4%	51.9%
その他	27.6%	48.1%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計は、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.6%	0.9%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	858,473千円	814,734千円
退職給付費用	49,004千円	49,710千円
退職給付の支払額	92,743千円	82,638千円
退職給付に係る負債の期末残高	814,734千円	781,805千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	814,734千円	781,805千円
退職給付に係る負債	814,734千円	781,805千円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	814,734千円	781,805千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度49,004千円 当連結会計年度 49,710千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度68,834千円、当連結会計年度は 72,077千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券(退職給付信託分)	159,884千円	160,687千円
退職給付に係る負債	267,598千円	326,636千円
賞与引当金	167,287千円	167,397千円
固定資産評価損	135,191千円	141,250千円
未払事業税	50,636千円	88,719千円
税務上の繰越欠損金(注1)	141,132千円	68,728千円
未実現利益	95,212千円	88,703千円
未払役員退職慰労金	29,724千円	29,724千円
資産除去債務	56,668千円	52,931千円
減損損失	724,537千円	905,550千円
その他	304,351千円	326,798千円
繰延税金資産小計	2,132,226千円	2,357,129千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注1)	-千円	52,426千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	-千円	565,104千円
評価性引当額小計	634,902千円	617,530千円
繰延税金資産合計	1,497,323千円	1,739,598千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	42,686千円	-千円
固定資産圧縮積立金	418千円	390千円
資産除去債務に対応する除去費用	24,544千円	14,677千円
その他有価証券評価差額金	376,801千円	304,932千円
投資有価証券(退職給付信託返還分)	565,334千円	118,434千円
繰延税金負債合計	1,009,785千円	438,435千円
繰延税金資産の純額	487,538千円	1,301,162千円
前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	736,967千円	1,366,066千円
固定負債 繰延税金負債	249,428千円	64,903千円

(注) 1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合 計
税務上の繰越欠損金(a)	-	3,616	5,619	2,873	9,224	47,393	68,728千円
評価性引当額	-	3,616	5,619	2,873	4,534	35,782	52,426千円
繰延税金資産	-	-	-	-	4,690	11,611	16,302千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
<調整>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	2.8%
持分法投資損益	0.5%	0.4%
連結子会社等からの受取配当金消去	2.6%	2.7%
住民税均等割等	0.9%	1.1%
その他	0.9%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	34.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に運輸業の車庫用地の一部において締結している事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務や、鉄道車両等に含有するアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間は1年から50年と見積り、割引率は0%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	138,187千円	192,894千円
時の経過による調整額	1,544千円	1,684千円
見積りの変更による増減額	53,162千円	9,305千円
資産除去債務の履行による減少	-千円	9,790千円
期末残高	192,894千円	175,483千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都、山梨県、静岡県その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は576,537千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は運輸業等営業費及び売上原価に計上)であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は571,953千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は運輸業等営業費及び売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,388,435	3,967,699
	期中増減額	420,736	57,692
	期末残高	3,967,699	3,910,006
期末時価		10,894,557	10,839,206

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
3. 前連結会計年度の期中増減額 420,736千円の内容は、賃貸用不動産から事業用不動産への振替(327,205千円)による減少であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介・斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、スキー場、ゴルフ場等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	18,978,995	2,297,968	25,327,576	46,604,540	6,008,326	52,612,867	-	52,612,867
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	106,113	538,649	167,452	812,214	2,677,588	3,489,803	3,489,803	-
計	19,085,108	2,836,617	25,495,028	47,416,755	8,685,915	56,102,670	3,489,803	52,612,867
セグメント利益	2,192,224	647,895	2,389,339	5,229,459	129,233	5,358,693	64,944	5,293,748
セグメント資産	19,951,893	20,452,007	39,117,973	79,521,875	6,957,245	86,479,120	13,072,874	99,551,995
その他の項目								
減価償却費	1,902,606	426,473	3,913,748	6,242,829	293,512	6,536,341	3,652	6,532,689
持分法適用会 社への投資額	284,647	-	-	284,647	2,135,315	2,419,962	-	2,419,962
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,237,376	1,034,561	4,024,648	7,296,586	152,126	7,448,713	-	7,448,713

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 64,944千円には、セグメント間取引消去 34,437千円等が含まれておりま
す。

(2) セグメント資産の調整額13,072,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,651,386千
円及びセグメント間取引消去額 2,578,511千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資
金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	19,966,104	2,207,508	26,153,231	48,326,844	6,132,504	54,459,348	-	54,459,348
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	146,591	579,316	259,786	985,694	2,687,453	3,673,147	3,673,147	-
計	20,112,695	2,786,824	26,413,017	49,312,538	8,819,957	58,132,495	3,673,147	54,459,348
セグメント利益	2,548,024	652,026	2,790,470	5,990,520	259,249	6,249,770	71,274	6,178,495
セグメント資産	20,947,978	20,553,505	37,719,774	79,221,258	6,702,538	85,923,797	17,978,668	103,902,465
その他の項目								
減価償却費	2,024,265	422,402	3,820,042	6,266,710	295,780	6,562,491	16,643	6,579,134
持分法適用会 社への投資額	291,522	-	-	291,522	2,148,624	2,440,147	-	2,440,147
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,952,059	504,199	3,729,803	7,186,062	102,389	7,288,451	-	7,288,451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 71,274千円には、セグメント間取引消去 36,241千円等が含まれておりません。

(2) セグメント資産の調整額17,978,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産20,590,936千円及びセグメント間取引消去額 2,612,267千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計			
減損損失	-	55,944	602,455	658,399	-	-	658,399

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計			
減損損失	-	-	803,984	803,984	29,664	-	833,649

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤 美樹	-	-	当社取締役 朝日生命保険 (相)代表取締役 会長	(被所有) 直接 - (注)2	-	資金の借入 (純額) 利息の支払 担保提供 (注)7	600 52,966 4,633,000	長期借入金	4,633,000
役員	芦澤 敏久	-	-	当社監査役 ㈱山梨中央銀行 代表取締役会長	(被所有) 直接 - (注)3	-	資金の借入 (純額) 利息の支払	54,150 4,201	短期借入金 長期借入金	340,000 1,231,050

- (注) 1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。
 2 朝日生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、5.74%であります。
 3 ㈱山梨中央銀行が当社議決権等を所有する割合は、2.32%であります。
 4 芦澤敏久氏は、2017年6月27日に関連当事者に該当しないこととなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しております。
 5 朝日生命保険(相)、㈱山梨中央銀行の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。
 6 長期借入金の期末残高は1年以内に返済予定のものを含んでおります。
 7 長期借入金に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は対応する長期借入金の期末残高であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤 美樹	-	-	当社取締役 朝日生命保険 (相)代表取締役 会長	(被所有) 直接 - (注)2	-	資金の借入 (純額) 利息の支払 担保提供 (注)5	140,100 47,745 4,492,900	長期借入金	4,492,900

- (注) 1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。
 2 朝日生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、5.73%であります。
 3 朝日生命保険(相)の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。
 4 長期借入金の期末残高は1年以内に返済予定のものを含んでおります。
 5 長期借入金に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は対応する長期借入金の期末残高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	480.27円	497.98円
1株当たり当期純利益	49.93円	39.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,650,272	2,073,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,650,272	2,073,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,081	53,111

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,260,778	27,254,367
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	768,569	808,564
(うち非支配株主持分)	768,569	808,564
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,492,208	26,445,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	53,079	53,106

- 4 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 5 1株当たりの純資産額の算定上、発行済株式総数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期末自己株式数は、前連結会計年度-株、当連結会計年度15,000株であります。
- 6 1株当たりの当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前連結会計年度-株、当連結会計年度11,250株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士急行(株)	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2018年 12月7日	-	5,000,000	0.595	無担保	2028年 12月7日
合計			-	5,000,000			

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,555,750	995,750	0.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,026,306	8,010,959	1.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,502,070	1,539,856	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	37,196,544	40,275,585	0.85	2020年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,263,621	4,037,379	-	2020年～2027年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の支払委託	373,257	424,712	0.58	-
支払委託(1年以内に返済予定のものを除く)	1,694,979	1,598,911	0.58	2020年～2026年
1年以内に返済予定の建設協力金	16,473	16,744	1.63	-
建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く)	268,555	251,811	1.63	2020年～2033年
合計	59,897,558	57,151,709	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、一部を除きリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,860,192	9,583,934	4,925,198	4,472,671
リース債務	1,361,889	1,131,015	788,351	464,781
その他有利子負債 (支払委託)	400,679	381,847	331,658	310,686
その他有利子負債 (建設協力金)	17,019	17,299	17,583	17,872

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年12月31日	第118期 連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (千円)	12,888,988	29,030,106	41,907,226	54,459,348
税金等調整前四半期(当 期)純利益 (千円)	1,030,487	2,595,491	3,382,788	3,294,192
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (千円)	665,860	1,681,787	2,199,409	2,073,139
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.54	31.67	41.41	39.03

	第1四半期 連結会計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2018年7月1日 至2018年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2018年10月1日 至2018年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	12.54	19.13	9.74	2.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,610,132	12,811,802
未収運賃	504,604	543,067
未収金	1,395,989	1,317,280
未収収益	156,315	149,202
関係会社短期貸付金	985,584	927,244
分譲土地建物	7,926,185	8,324,494
貯蔵品	479,617	464,331
前払費用	296,263	328,825
その他の流動資産	112,604	162,768
貸倒引当金	4,517	4,453
流動資産合計	19,462,779	25,024,565
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	8,876,703	8,421,947
減価償却累計額	4,447,357	4,168,276
有形固定資産(純額)	4,429,345	4,253,671
無形固定資産	36,355	33,010
鉄道事業固定資産合計	1, 2, 3 4,465,701	1, 2, 3 4,286,681
自動車事業固定資産		
有形固定資産	6,627,114	6,727,123
減価償却累計額	2,771,852	2,943,592
有形固定資産(純額)	3,855,262	3,783,531
無形固定資産	90,944	88,756
自動車事業固定資産合計	2 3,946,206	2 3,872,287
観光事業固定資産		
有形固定資産	85,428,527	84,955,253
減価償却累計額	56,314,000	56,617,657
有形固定資産(純額)	29,114,526	28,337,595
無形固定資産	1,729,600	1,796,344
観光事業固定資産合計	1, 2, 3 30,844,126	1, 2, 3 30,133,939
土地建物事業固定資産		
有形固定資産	20,351,994	20,936,435
減価償却累計額	12,187,614	12,402,015
有形固定資産(純額)	8,164,379	8,534,420
無形固定資産	417,281	409,999
土地建物事業固定資産合計	1, 2, 3 8,581,661	1, 2, 3 8,944,419
各事業関連固定資産		
有形固定資産	3,537,923	3,542,408
減価償却累計額	1,733,492	1,644,472
有形固定資産(純額)	1,804,430	1,897,936
無形固定資産	122,565	161,928
各事業関連固定資産合計	2, 3 1,926,996	2, 3 2,059,864

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	653,353	661,224
減価償却累計額	417,450	426,973
有形固定資産（純額）	235,903	234,251
無形固定資産	27,910	27,910
その他の固定資産合計	263,813	262,161
建設仮勘定		
鉄道事業	3,553	568,927
自動車事業	1,300	1,300
観光事業	848,497	532,097
土地建物事業	460,673	42,328
各事業関連	1,444	4,126
建設仮勘定合計	1,315,467	1,148,779
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693,730	4,036,242
関係会社株式	3,005,265	3,028,152
関係会社長期貸付金	2,445,639	2,177,712
長期前払費用	225,413	183,613
繰延税金資産	-	657,557
前払年金費用	269,586	324,520
その他	424,036	414,381
貸倒引当金	69,878	70,078
投資その他の資産合計	11,993,792	10,752,103
固定資産合計	63,337,765	61,460,239
繰延資産		
社債発行費	-	47,530
繰延資産合計	-	47,530
資産合計	82,800,544	86,532,335

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,800,000	240,000
1年以内に返済する財団抵当借入金	1 6,548,100	1 6,380,200
1年以内に返済するその他の長期借入金	5,085,390	1,406,200
リース債務	526,213	424,415
未払金	4 3,183,035	4 3,761,880
未払費用	4 210,585	4 218,384
未払消費税等	260,808	81,202
未払法人税等	205,213	803,457
預り連絡運賃	4 12,050	4 12,419
預り金	1. 4 3,343,808	1. 4 3,865,349
前受運賃	4 71,866	4 77,087
前受金	4 142,465	4 153,917
賞与引当金	88,731	86,224
役員賞与引当金	32,000	32,000
その他の流動負債	4,120	3,900
流動負債合計	21,514,389	17,546,638
固定負債		
社債	-	5,000,000
財団抵当借入金	1 24,392,200	1 23,342,000
その他の長期借入金	11,279,110	15,632,910
リース債務	1,373,840	949,770
長期預り保証金	1. 4 3,743,724	1. 4 3,769,331
繰延税金負債	87,799	-
役員株式給付引当金	-	6,499
その他	2,000,907	1,892,549
固定負債合計	42,877,582	50,593,060
負債合計	64,391,972	68,139,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
資本準備金	2,398,352	2,398,352
その他資本剰余金	1,001,778	1,040,417
資本剰余金合計	3,400,130	3,438,770
利益剰余金		
利益準備金	1,959,724	1,959,724
その他利益剰余金	4,345,480	4,462,729
別途積立金	219,600	219,600
繰越利益剰余金	4,125,880	4,243,129
利益剰余金合計	6,305,204	6,422,453
自己株式	1,238,071	1,278,318
株主資本合計	17,593,607	17,709,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	814,965	683,387
評価・換算差額等合計	814,965	683,387
純資産合計	18,408,572	18,392,636
負債純資産合計	82,800,544	86,532,335

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,696,882	1,748,826
運輸雑収	195,033	219,289
鉄道事業営業収益合計	1,891,916	1,968,116
営業費		
運送営業費	1,167,812	1,193,341
一般管理費	82,813	77,476
諸税	84,467	85,523
減価償却費	293,600	317,103
鉄道事業営業費合計	1,628,694	1,673,445
鉄道事業営業利益	263,221	294,670
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	805,976	846,654
運送雑収	1,388,155	1,370,019
自動車事業営業収益合計	2,194,132	2,216,674
営業費		
運送営業費	1,299,756	1,335,960
一般管理費	92,885	85,967
諸税	87,947	86,958
減価償却費	238,553	254,013
自動車事業営業費合計	1,719,142	1,762,900
自動車事業営業利益	474,989	453,774
観光事業営業利益		
営業収益		
ハイランド観光事業営業収入	12,460,934	13,140,019
その他の観光事業営業収入	10,589,836	10,707,446
観光事業営業収益合計	23,050,771	23,847,465
営業費		
営業費	15,648,734	16,146,382
一般管理費	878,490	840,570
諸税	425,996	449,072
減価償却費	3,738,592	3,640,148
観光事業営業費合計	20,691,814	21,076,174
観光事業営業利益	2,358,956	2,771,291
土地建物事業営業利益		
営業収益		
不動産売上高	147,609	99,023
賃貸料収入	1,753,019	1,743,659
土地建物事業営業収益合計	1,900,628	1,842,683
営業費		
不動産売上原価	87,041	22,717
販売費及び一般管理費	867,901	845,578
諸税	166,200	164,163
減価償却費	359,539	378,357
土地建物事業営業費合計	1,480,682	1,410,818
土地建物事業営業利益	419,946	431,865
全事業営業利益	3,517,114	3,951,601

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 38,638	1 30,774
受取配当金	1 416,072	1 356,918
雑収入	23,275	35,807
営業外収益合計	477,987	423,500
営業外費用		
支払利息	561,855	497,364
社債利息	-	9,291
社債発行費償却	-	1,545
雑支出	61,801	55,690
営業外費用合計	623,657	563,892
経常利益	3,371,444	3,811,209
特別利益		
固定資産売却益	2 8,309	2 1,368
補助金	276,182	85,204
その他	-	7,490
特別利益合計	284,491	94,063
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,467,217
減損損失	644,944	797,589
固定資産売却損	-	3 2,463
固定資産圧縮損	4 275,582	4 91,293
固定資産除却損	5 328,387	5 314,993
その他	-	8,072
特別損失合計	1,248,913	2,681,630
税引前当期純利益	2,407,022	1,223,642
法人税、住民税及び事業税	424,975	966,219
法人税等調整額	282,759	687,070
法人税等合計	707,735	279,148
当期純利益	1,699,287	944,493

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		574,511		581,416	
経費		593,300		611,925	
計			1,167,812		1,193,341
2 一般管理費					
人件費		55,026		53,528	
経費		27,787		23,948	
計			82,813		77,476
3 諸税			84,467		85,523
4 減価償却費			293,600		317,103
鉄道事業営業費合計			1,628,694		1,673,445
自動車事業営業費					
1 運送営業費	2				
人件費		725,844		698,144	
経費		573,912		637,816	
計			1,299,756		1,335,960
2 一般管理費					
人件費		61,718		59,394	
経費		31,166		26,572	
計			92,885		85,967
3 諸税			87,947		86,958
4 減価償却費			238,553		254,013
自動車事業営業費合計			1,719,142		1,762,900
観光事業営業費					
1 営業費	3				
人件費		536,722		572,769	
経費		15,112,012		15,573,612	
計			15,648,734		16,146,382
2 一般管理費					
人件費		583,722		580,747	
経費		294,768		259,823	
計			878,490		840,570
3 諸税			425,996		449,072
4 減価償却費			3,738,592		3,640,148
観光事業営業費合計			20,691,814		21,076,174

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
土地建物事業営業費					
1 売上原価			87,041		22,717
2 販売費及び一般管理費	4				
人件費		132,611		120,577	
経費		735,289		725,001	
計			867,901		845,578
3 諸税	5		166,200		164,163
4 減価償却費			359,539		378,357
土地建物事業営業費合計			1,480,682		1,410,818
全事業営業費合計			25,520,333		25,923,337

前事業年度の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業 営業費

運送営業費		
給与	360,646千円	
賞与	88,524千円	
修繕費	141,577千円	
動力費	108,229千円	

2 自動車事業 営業費

運送営業費		
給与	372,539千円	
臨時雇用員費	91,892千円	
借地料	86,334千円	
業務委託料	221,957千円	

3 観光事業 営業費

営業費		
委託料	12,748,194千円	

4 土地建物 事業営業費

販売費及び一般管理費		
給与	81,806千円	
賃借料	347,098千円	
管理委託料	144,473千円	

5 土地建物 事業営業費

諸税		
固定資産税	156,379千円	

6 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	88,731千円	
役員賞与引当金繰入額	32,000千円	
退職給付費用貸倒引当金繰入額	45,168千円	
貸倒引当金繰入額	1,449千円	

当事業年度の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業 営業費

運送営業費		
給与	357,950千円	
賞与	86,292千円	
修繕費	151,072千円	
動力費	102,818千円	

2 自動車事業 営業費

運送営業費		
給与	350,988千円	
臨時雇用員費	99,151千円	
業務委託料	291,167千円	

3 観光事業 営業費

営業費		
委託料	13,093,041千円	

4 土地建物 事業営業費

販売費及び一般管理費		
給与	73,116千円	
賃借料	351,563千円	
管理委託料	144,373千円	

5 土地建物 事業営業費

諸税		
固定資産税	154,581千円	

6 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	86,224千円	
役員賞与引当金繰入額	32,000千円	
退職給付費用貸倒引当金繰入額	84,031千円	
貸倒引当金繰入額	4,856千円	
役員株式給付引当金繰入額	6,499千円	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	3,227,184	5,406,509
当期変動額								
剰余金の配当							800,591	800,591
当期純利益							1,699,287	1,699,287
自己株式の取得								
自己株式の処分			-	-				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	898,695	898,695
当期末残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	4,125,880	6,305,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,232,698	16,700,285	1,330,288	1,330,288	18,030,573
当期変動額					
剰余金の配当		800,591			800,591
当期純利益		1,699,287			1,699,287
自己株式の取得	5,373	5,373			5,373
自己株式の処分	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			515,323	515,323	515,323
当期変動額合計	5,373	893,322	515,323	515,323	377,998
当期末残高	1,238,071	17,593,607	814,965	814,965	18,408,572

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	4,125,880	6,305,204
当期変動額								
剰余金の配当							827,245	827,245
当期純利益							944,493	944,493
自己株式の取得								
自己株式の処分			38,639	38,639				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	38,639	38,639	-	-	117,248	117,248
当期末残高	9,126,343	2,398,352	1,040,417	3,438,770	1,959,724	219,600	4,243,129	6,422,453

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,238,071	17,593,607	814,965	814,965	18,408,572
当期変動額					
剰余金の配当		827,245			827,245
当期純利益		944,493			944,493
自己株式の取得	52,534	52,534			52,534
自己株式の処分	12,288	50,928			50,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			131,577	131,577	131,577
当期変動額合計	40,246	115,641	131,577	131,577	15,936
当期末残高	1,278,318	17,709,248	683,387	683,387	18,392,636

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

分譲土地建物.....個別法

貯蔵品.....移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、翌期の支給見込額に基づき当期における負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、その判定をもって有効性評価に代えております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」70,953千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」87,799千円に含めて表示しております。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

当社は2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、50,850千円及び15,000株であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(イ)鉄道財団		
鉄道事業固定資産	4,412,287千円	4,239,304千円
債務額	3,728,000千円 借入金	3,618,000千円 借入金
(ロ)観光施設財団		
観光事業固定資産	17,968,096千円	17,466,418千円
債務額	27,212,300千円 借入金	26,104,200千円 借入金
(ハ)不動産抵当		
土地建物事業固定資産	1,202,802千円	1,165,659千円
債務額	3,338,555千円 預り金、長期 預り保証金	3,368,555千円 預り金、長期 預り保証金
合計		
資産の金額	23,583,186千円	22,871,382千円
債務額	34,278,855千円	33,090,755千円

2 国庫補助金、工事負担金等で取得した資産について、次の金額が直接控除されています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
鉄道事業固定資産		
建物	139,317千円	139,317千円
構築物	1,640,138千円	1,544,439千円
車両	1,451,725千円	1,253,161千円
機械装置	399,329千円	399,329千円
工具器具備品	69,170千円	63,566千円
計	3,699,681千円	3,399,815千円
自動車事業固定資産		
構築物	1,871千円	1,871千円
車両	78,334千円	78,274千円
機械装置	1,388千円	1,388千円
工具器具備品	3,651千円	485千円
無形固定資産	3,904千円	3,904千円
計	89,151千円	85,924千円
観光事業固定資産		
建物	31,430千円	31,430千円
構築物	7,134千円	7,134千円
機械装置	11,000千円	11,000千円
工具器具備品	-千円	2,659千円
計	49,565千円	52,224千円
土地建物事業固定資産		
建物	97,256千円	97,256千円
構築物	4,186千円	6,686千円
機械装置	4,737千円	4,737千円
工具器具備品	30,854千円	30,854千円
計	137,033千円	139,533千円
各事業関連固定資産		
建物	46,963千円	91,258千円
構築物	2,721千円	2,721千円
工具器具備品	3,669千円	7,044千円
計	53,353千円	101,023千円
合計	4,028,784千円	3,778,521千円

3 圧縮記帳額

取得した建物、構築物、車両、機械装置その他のうち、取得価額より控除した圧縮額は以下の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	275,582千円	91,293千円

4 関係会社に対する負債

関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の総額の100分の5を超えており、その金額は前事業年度4,876,831千円、当事業年度5,387,295千円であります。

5 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

6 貸出コミットメント

関係会社32社とCMS基本契約書を締結し、貸付限度額を設定しております。これらの契約に基づく貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
CMSによる貸付極度額	2,742,000千円	2,742,000千円
貸付実行残高	591,684千円	579,317千円
差引貸付未実行残高	2,150,315千円	2,162,682千円

(損益計算書関係)

1 各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業費	13,394,133千円	13,889,232千円
受取利息	38,623千円	30,759千円
受取配当金	326,997千円	278,010千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄道事業固定資産(土地)	7,816千円	- 千円
鉄道事業固定資産(車両)	- 千円	349千円
自動車事業固定資産(車両)	100千円	399千円
観光事業固定資産(工具器具備品)	- 千円	588千円
土地建物事業(土地)	- 千円	30千円
各事業関連固定資産(車両)	392千円	- 千円
合計	8,309千円	1,368千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
各事業関連固定資産(車両)	- 千円	2,463千円

4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄道事業	国庫補助金等圧縮額	219,957千円	38,463千円
観光事業	国庫補助金等圧縮額	2,272千円	2,659千円
土地建物事業	国庫補助金等圧縮額	- 千円	2,500千円
各事業関連	国庫補助金等圧縮額	53,353千円	47,670千円
合計		275,582千円	91,293千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
自動車事業	平野バスターミナル整備 工事に伴う撤去他除却	4,807千円	- 千円
観光事業	富士急ハイランドドドン パリリニューアルに伴う解 体・撤去他除却	303,495千円	ハイランドリゾートホテ ル&スパ客室改装に伴う 撤去他除却 244,153千円
土地建物事業	富士月見橋上部工架替に に伴う撤去処分他除却	18,936千円	熱海シーサイドスパ&リ ゾート レストラン大浴 場改装に伴う解体・撤去 他除却 57,150千円
各事業関連	キッズガーデン外構工事 に伴う撤去処分除却	1,148千円	山梨本社空調・照明設備 改修に伴う撤去他除却 13,690千円
合計		328,387千円	314,993千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	2,809,402	2,832,289
関連会社株式	195,863	195,863
計	3,005,265	3,028,152

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券(退職給付信託分)	159,884千円	160,687千円
賞与引当金	27,026千円	27,176千円
貸倒引当金	22,660千円	22,701千円
未払役員退職慰労金	29,724千円	29,724千円
未払事業税	22,122千円	48,040千円
固定資産評価損	90,594千円	90,594千円
関係会社株式評価損	103,806千円	103,806千円
減損損失	875,377千円	1,054,881千円
固定資産除却損	28,077千円	28,077千円
資産除去債務	49,943千円	48,721千円
その他	159,238千円	161,822千円
繰延税金資産小計	1,568,456千円	1,776,236千円
評価性引当額	611,121千円	611,802千円
繰延税金資産合計	957,335千円	1,164,434千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	82,113千円	98,845千円
投資有価証券(退職給付信託返還分)	565,334千円	118,434千円
土地現物出資差益	32,365千円	-千円
資産除去債務に対応する除去費用	17,864千円	10,973千円
その他有価証券評価差額金	336,796千円	278,509千円
その他	10,660千円	113千円
繰延税金負債合計	1,045,134千円	506,877千円
繰延税金資産の純額	-千円	657,557千円
繰延税金負債の純額	87,799千円	-千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	-	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	7.2%
住民税均等割	-	1.4%
評価性引当額の増減	-	3.7%
その他	-	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	22.8%

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山梨中央銀行	531,536	728,735
		スルガ銀行(株)	1,111,167	570,028
		住友不動産(株)	100,000	458,600
		(株)N S D	95,150	245,201
		(株)乃村工藝社	65,000	202,800
		(株)松屋	200,000	200,800
		リオン(株)	88,300	180,043
		三菱鉛筆(株)	75,000	160,875
		宝印刷(株)	89,000	151,122
		興銀リース(株)	50,000	130,700
		極東開発工業(株)	66,400	98,338
		その他44銘柄	691,456	903,856
計		3,163,009	4,031,101	

(株)山梨中央銀行は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

【債券】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	富士の国やまなし県民債	30,000	3,000
計		30,000	3,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) やまなし新事業応援投資事業有限責任 組合	3	2,141
計		3	2,141	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
土地	11,564,374	141,207	29,286 (1,433)	11,676,295	-	-	11,676,295
建物	50,478,019	2,212,287	932,466 (442,528)	51,757,841	32,529,533	1,462,849	19,228,307
構築物	24,019,728	708,086	654,445 (206,320)	24,073,369	16,234,144	737,038	7,839,224
車両	2,684,333	108,939	280,664	2,512,608	1,543,402	182,223	969,206
機械装置	24,517,827	547,334	312,736 (101,043)	24,752,425	20,709,003	978,448	4,043,422
工具器具備品	7,082,626	1,097,045	447,522 (7,749)	7,732,148	5,614,657	562,011	2,117,491
リース資産	5,128,708	77,296	2,466,299 (38,281)	2,739,704	1,572,245	484,005	1,167,458
計	125,475,616	4,892,197	5,123,420 (797,356)	125,244,393	78,202,987	4,406,576	47,041,406
建設仮勘定	1,315,467	6,093,040	6,259,728	1,148,779	-	-	1,148,779
有形固定資産計	126,791,084	10,985,238	11,383,149 (797,356)	126,393,173	78,202,987	4,406,576	48,190,186
無形固定資産							
借地権	1,946,150	-	1,900	1,944,250	3,150	1,050	1,941,100
商標権	113,276	2,411	633	115,055	80,171	7,162	34,883
リース資産	11,136	81,751	42,336	50,551	2,347	4,203	48,203
その他	1,185,360	233,945	23,575 (233)	1,395,731	901,970	178,347	493,761
無形固定資産計	3,255,924	318,108	68,444 (233)	3,505,587	987,638	190,763	2,517,948
長期前払費用	225,413	97,095	138,895	183,613	-	-	183,613
繰延資産							
社債発行費	-	49,076	-	47,530	1,545	1,545	47,530
繰延資産計	-	49,076	-	47,530	1,545	1,545	47,530

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	PICA Fujiyama新設	638,327千円
	ホテルハイランドリゾート ホテル&スパ 客室改装	536,281千円
	熱海シーサイド スパ&リゾート レストラン、大浴場改装	381,334千円
構築物	PICA Fujiyama新設	220,115千円
工具器具備品	富士急ハイランド「絶望要塞」リニューアル	180,765千円
建設仮勘定	鉄道 6000系車両2編成6両改造	512,000千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

リース資産	富士急ハイランド「高飛車」	2,403,695千円
-------	---------------	-------------

3 当期増加額からは次の圧縮記帳額を控除しております。

建物	44,295千円
構築物	31,813千円
車両	9,150千円
工具器具備品	6,034千円

4 当期減少額のうち()は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,395	7,952	4,921	2,896	74,531
賞与引当金	88,731	86,224	88,731	-	86,224
役員賞与引当金	32,000	32,000	32,000	-	32,000
役員株式給付引当金	-	6,499	-	-	6,499

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、次のとおりであります。
洗替による戻入額2,896千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り・買増し	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 取次所 買取・買増手数料 無料						
取扱場所							
株主名簿管理人							
取次所							
買取・買増手数料	無料						
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.fujikyuu.co.jp/soumu/investors/koukoku/index.html						
株主に対する特典	毎3月末及び9月末現在の株主に対し、下記基準により各種株主優待券を発行する。						
	所有株式数	電車・バス・観光施設 共通優待券	遊園地 フリーパス ・スキー場 1日券 引換券	高速バス 乗車券 (中央高速 バス・東名 高速バス)	優待バス	長期保有 特別優待券 (ホテル室料無料 又はレストラン 30%割引)	富士急グループ 施設割引券
	100株以上	5枚					100株以上 共通
	500株以上	10枚	1枚				
	1,500株以上	10枚	2枚				
	2,500株以上	15枚	3枚	1枚			
	5,000株以上	25枚	4枚	2枚		2枚 (3年継続保有毎)	
	10,000株以上	40枚	5枚	4枚		2枚 (3年継続保有毎)	
17,500株以上	40枚	6枚	4枚	電車・バス 全線1枚 (表示された 持参人1名)	3枚 (3年継続保有毎)		
長期保有特別優待券について 1 長期保有特別優待券は過去3年間(7回)の基準日(3月31日、9月30日)の株主名簿において、対象となる基準株式数以上()を継続して保有し、かつ株主番号が継続して同一である株主様へ3年経過ごとに発行しております(3年に1度の発行となります)。 基準株式数については、2017年10月1日付で株式併合(2株を1株に併合)を実施したため、次のとおり取り扱います。 5,000株以上とあるのは2017年9月30日以前の基準日で10,000株以上、 17,500株以上とあるのは2017年9月30日以前の基準日で35,000株以上といたします。 相続による名義人の変更があった場合、また、継続保有されている株主様であっても基準日現在において、何らかの理由で同一の株主口座に対象株式数を保有していない場合は対象となりませんのでご注意ください。 2 長期保有特別優待券は年末年始、ゴールデンウィーク、夏期ハイシーズン等ホテルが定めた日のご宿泊にはご利用いただけません。 また、レストラン利用料の割引額の上限は3万円といたします。 その他、ご利用方法については優待券の裏面をご覧ください。 3 優待制度の内容については、以下のホームページアドレスからご覧いただけます。 https://www.fujikyuu.co.jp/soumu/investors/							

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割り当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第117期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第118期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月13日関東財務局長に提出。

第118期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月13日関東財務局長に提出。

第118期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。

2018年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書。

2018年9月28日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

2018年10月4日関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類及びその添付書類

2018年11月30日関東財務局長に提出

2018年10月4日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係る追補書類です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月17日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 好 生
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 鶴 田 慎 之 介
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士急行株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士急行株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月17日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 好 生
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 鶴 田 慎 之 介
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。